

令和4年度

予算説明資料

下松市



# 目 次

## I 総 括

1 会 計 別 予 算 額 .....	1
2 継 続 費 .....	3
3 債 務 負 担 行 為 .....	3
4 地 方 債 .....	3
5 一 時 借 入 金 .....	4

## II 一 般 会 計

1 款 別 歳 入 予 算 .....	5
2 財 源 別 歳 入 予 算 .....	7
3 歳 入 の 状 況 .....	9
(1) 市 税 .....	9
(2) 市 税 以 外 の 歳 入 .....	21
4 目 的 別 歳 出 予 算 .....	25
5 性 質 別 歳 出 予 算 .....	27
6 歳 出 の 状 況 (令 和 4 年 度 主 要 施 策) .....	29

## III 特 別 会 計

1 国 民 健 康 保 険 特 別 会 計 .....	51
2 介 護 保 険 特 別 会 計 .....	52
3 後 期 高 齢 者 医 療 特 別 会 計 .....	54
4 国 民 宿 舎 特 別 会 計 .....	54

## IV その他参考資料

参考1 基 金 一 覧 表 .....	55
参考2 普 通 財 産 貸 付 一 覧 表 .....	56
参考3 負 担 金、補 助 及 び 交 付 金 一 覧 表 .....	57
参考4 歳 出 予 算 款 別 節 別 集 計 表 .....	61
参考5 歳 出 予 算 款 別 性 質 別 集 計 表 .....	63
参考6 地 方 消 費 税 (社 会 保 障 財 源 化 分) 充 当 一 覧 表 .....	65
参考7 各 種 指 標 の 推 移 .....	66

I 総括  
1 会計別予算額

	令和4年度			令和3年度		
	当初予算額	対前年度増減	前年度比	当初予算額	対前年度増減	前年度比
一般会計	22,450,000	1,150,000	5.4	21,300,000	△ 350,000	△ 1.6
特別会計	12,133,000	56,000	0.5	12,077,000	352,000	3.0
国民健康保険	5,381,000	167,000	3.2	5,214,000	△ 224,000	△ 4.1
介護保険※	5,552,000	△ 33,000	△ 0.6	5,585,000	379,000	7.3
介護保険 (保険事業勘定)		—			—	
介護保険 (介護サービス事業勘定)		—			—	
後期高齢者医療	1,122,000	124,000	12.4	998,000	△ 5,000	△ 0.5
国民宿舎	78,000	△ 202,000	△ 72.1	280,000	202,000	259.0
合計	34,583,000	1,206,000	3.6	33,377,000	2,000	0.0

※介護保険特別会計については、令和元年度から保険事業勘定と介護サービス事業勘定を統合した。

(単位：千円、%)

令和2年度			令和元年度			平成30年度		
当初予算額	対前年度増減	前年度比	当初予算額	対前年度増減	前年度比	当初予算額	対前年度増減	前年度比
21,650,000	△ 850,000	△ 3.8	22,500,000	800,000	3.7	21,700,000	800,000	3.8
11,725,000	184,000	1.6	11,541,000	△ 86,000	△ 0.7	11,627,000	△ 986,100	△ 7.8
5,438,000	73,000	1.4	5,365,000	△ 135,000	△ 2.5	5,500,000	△ 1,210,000	△ 18.0
5,206,000	33,000	0.6	5,173,000	5,173,000	皆増	—		
—			—	△ 5,097,000	皆減	5,097,000	161,000	3.3
—			—	△ 14,000	皆減	14,000	△ 6,100	△ 30.3
1,003,000	78,000	8.4	925,000	△ 13,000	△ 1.4	938,000	57,000	6.5
78,000	0	0.0	78,000	0	0.0	78,000	12,000	18.2
33,375,000	△ 666,000	△ 2.0	34,041,000	714,000	2.1	33,327,000	△ 186,100	△ 0.6

## 2 継続費

本年度新たに継続費を設定するものは、次のとおりである。

(単位：千円)

事業名	総額	年度	年割額
大原ため池改修事業	117,300	令和4年度	68,000
		令和5年度	32,000
		令和6年度	17,300

## 3 債務負担行為

本年度新たに債務負担行為を設定するものは、次のとおりである。

(1) 山口県議会議員一般選挙ポスター掲示場設置及び撤去業務

期間 令和4～5年度 限度額 2,480千円

理由 ポスター掲示場の設置及び撤去業務を令和4～5年度で行うため

(2) 廃棄物収集運搬業務

期間 令和4～9年度 限度額 107,100千円

理由 廃棄物収集運搬1コースの業務について、業者選定及び委託を令和4～9年度で行うため

## 4 地方債

本年度の起債事業は、次のとおりである

(単位：千円)

項目	金額	備考
庁舎施設改修事業	7,500	$10,100 \times 75\% \doteq 7,500$
下松児童の家3・4建設事業	43,000	$(92,000 - \text{国}38,212) \times 80\% \doteq 43,000$
福祉センター施設等改修補助事業	15,300	$20,500 \times 75\% \doteq 15,300$
衛生センター施設改修事業	3,300	$4,500 \times 75\% \doteq 3,300$
市営墓地改修事業	24,800	$23,300 \times 95\% \doteq 22,100$ $3,600 \times 75\% \doteq 2,700$
水路改良事業	21,300	$21,350 \times 100\% \doteq 21,300$
ため池改修事業	19,300	$(68,000 - \text{国}48,750) \times 90\% \doteq 17,300$ $2,000 \times 100\% = 2,000$
小規模治山事業	1,200	$(5,000 - \text{県}2,500 - \text{他}1,250) \times 100\% \doteq 1,200$
道路整備事業	38,000	$(92,000 - \text{国}50,600) \times 90\% \doteq 37,200$ $(2,000 - \text{国}1,100) \times 90\% \doteq 800$
急傾斜地崩壊対策事業 (県事業負担金)	3,700	$(5,600 - \text{他}1,400) \times 90\% \doteq 3,700$
街路灯LED化事業	12,700	$14,200 \times 90\% \doteq 12,700$
港湾事業(県事業負担金)	45,900	$51,000 \times 90\% = 45,900$
大海線道路新設事業	6,800	$(17,000 - \text{国}9,350) \times 90\% \doteq 6,800$
豊井地区まちづくり整備事業	136,600	$(253,000 - \text{国}101,200) \times 90\% \doteq 136,600$
豊井恋ヶ浜線道路新設事業	68,800	$(170,000 - \text{国}93,500) \times 90\% \doteq 68,800$
街路事業(県事業負担金)	4,500	$5,000 \times 90\% = 4,500$
災害時避難場所整備事業	22,500	$(50,000 - \text{国}25,000) \times 90\% = 22,500$
旗岡住宅B号棟建設事業	184,000	$(318,000 - \text{国}134,000) \times 100\% = 184,000$
市営住宅改修事業	19,500	$26,000 \times 75\% = 19,500$
河川改修事業	24,000	$24,000 \times 100\% = 24,000$
災害発生土処理場建設事業	67,500	$90,000 \times 75\% = 67,500$
消防車両整備事業	18,600	$(40,000 - \text{国}15,081) \times 75\% \doteq 18,600$
消防施設整備事業	3,300	$4,450 \times 75\% \doteq 3,300$

項 目	金 額	備 考
豊井小学校施設改修事業	21,700	$29,000 \times 75\% \approx 21,700$
花岡公民館講堂建設事業	362,000	$362,000 \times 100\% = 362,000$
豊井公民館施設改修事業	18,000	$20,000 \times 90\% = 18,000$
笠戸島公民館空調設備改修事業	700	$1,000 \times 75\% \approx 700$
文化会館施設改修事業	14,200	$19,000 \times 75\% \approx 14,200$
臨時財政対策債	550,000	
合 計	1,758,700	

(注) 控除特定財源である「国、県」には事務費分は含んでいない。

#### 5 一時借入金

年度内資金操作上、そのピーク時における借入金最高限度額を5,000,000千円と見込んで、これを最高額と定めた。

Ⅱ 一般会計  
1 款別歳入予算

区 分	令和4年度			
	当初予算額 (A)	構成比	左の一般財源 (B)	構成比
1 市 税	9,524,100	42.4	9,524,100	68.7
2 地 方 譲 与 税	147,200	0.7	147,200	1.1
3 利 子 割 交 付 金	10,000	0.0	10,000	0.1
4 配 当 割 交 付 金	23,000	0.1	23,000	0.2
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	10,000	0.0	10,000	0.1
6 法 人 事 業 税 交 付 金	115,000	0.5	115,000	0.8
7 地 方 消 費 税 交 付 金	1,200,000	5.3	1,200,000	8.7
8 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	3,200	0.0	3,200	0.0
10 環 境 性 能 割 交 付 金	10,000	0.0	10,000	0.1
11 地 方 特 例 交 付 金	85,000	0.4	85,000	0.6
12 地 方 交 付 税	1,820,000	8.1	1,820,000	13.1
13 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	6,000	0.0	6,000	0.0
14 分 担 金 及 び 負 担 金	115,461	0.5	0	0.0
15 使 用 料 及 び 手 数 料	168,549	0.8	21,550	0.2
16 国 庫 支 出 金	3,547,079	15.8	0	0.0
17 県 支 出 金	1,597,281	7.1	0	0.0
18 財 産 収 入	119,612	0.5	22,649	0.2
19 寄 附 金	36,870	0.2	0	0.0
20 繰 入 金	1,012,551	4.5	280,000	2.0
22 諸 収 入	1,140,397	5.1	26,647	0.2
23 市 債	1,758,700	7.8	550,000	4.0
歳 入 合 計	22,450,000	100.0	13,854,346	100.0

(注) 構成比は、表示単位未満を四捨五入したため、内訳と合計が合わない場合がある。

(単位：千円、%)

令和3年度				対前年度比較			
当初予算額 (C)	構成比	左の一般財源 (D)	構成比	当初予算額 (A) - (C)	増減率	左の一般財源 (B) - (D)	増減率
9,192,900	43.2	9,192,900	67.6	331,200	3.6	331,200	3.6
143,200	0.7	143,200	1.1	4,000	2.8	4,000	2.8
10,000	0.0	10,000	0.1	0	0.0	0	0.0
13,000	0.1	13,000	0.1	10,000	76.9	10,000	76.9
5,000	0.0	5,000	0.0	5,000	100.0	5,000	100.0
84,000	0.4	84,000	0.6	31,000	36.9	31,000	36.9
1,100,000	5.2	1,100,000	8.1	100,000	9.1	100,000	9.1
3,200	0.0	3,200	0.0	0	0.0	0	0.0
10,000	0.0	10,000	0.1	0	0.0	0	0.0
131,000	0.6	131,000	1.0	△ 46,000	△ 35.1	△ 46,000	△ 35.1
1,370,000	6.4	1,370,000	10.1	450,000	32.8	450,000	32.8
6,000	0.0	6,000	0.0	0	0.0	0	0.0
131,569	0.6	9,000	0.1	△ 16,108	△ 12.2	△ 9,000	皆減
165,350	0.8	18,203	0.1	3,199	1.9	3,347	18.4
3,163,743	14.9	0	0.0	383,336	12.1	0	0.0
1,571,064	7.4	0	0.0	26,217	1.7	0	0.0
231,402	1.1	135,023	1.0	△ 111,790	△ 48.3	△ 112,374	△ 83.2
18,125	0.1	0	0.0	18,745	103.4	0	0.0
1,207,080	5.7	387,000	2.8	△ 194,529	△ 16.1	△ 107,000	△ 27.6
875,767	4.1	25,469	0.2	264,630	30.2	1,178	4.6
1,867,600	8.8	950,000	7.0	△ 108,900	△ 5.8	△ 400,000	△ 42.1
21,300,000	100.0	13,592,995	100.0	1,150,000	5.4	261,351	1.9

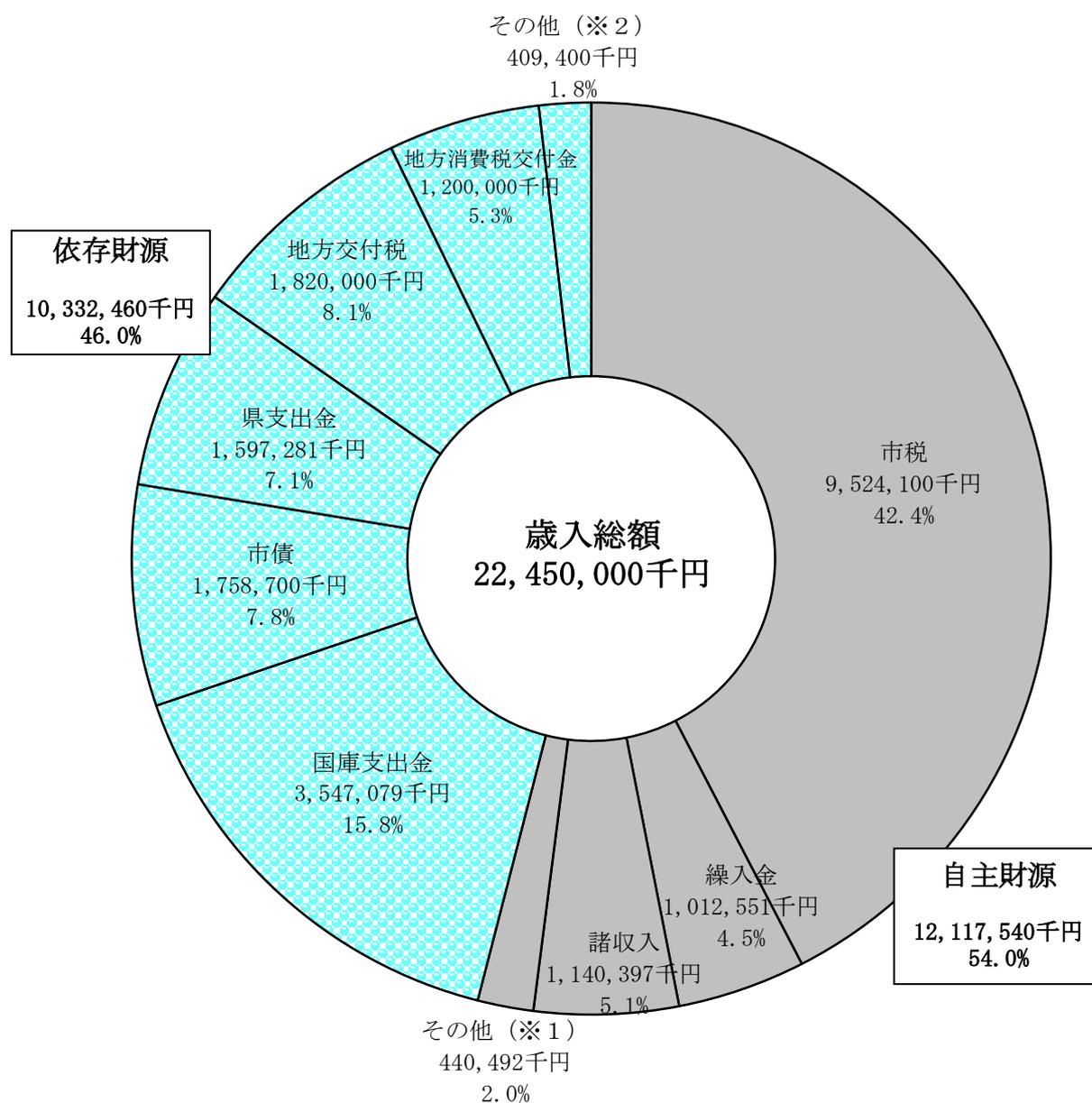
## 2 財源別歳入予算

(単位：千円、%)

区 分		令和4年度		令和3年度		対前年度比較	
		当初予算額 (A)	構成比	当初予算額 (B)	構成比	当初予算額 (A) - (B)	増減率
自主財源	市 税	9,524,100	42.4	9,192,900	43.2	331,200	3.6
	分担金及び負担金	115,461	0.5	131,569	0.6	△ 16,108	△ 12.2
	使用料及び手数料	168,549	0.8	165,350	0.8	3,199	1.9
	財産収入	119,612	0.5	231,402	1.1	△ 111,790	△ 48.3
	寄附金	36,870	0.2	18,125	0.1	18,745	103.4
	繰入金	1,012,551	4.5	1,207,080	5.7	△ 194,529	△ 16.1
	諸収入	1,140,397	5.1	875,767	4.1	264,630	30.2
	計	12,117,540	54.0	11,822,193	55.5	295,347	2.5
依存財源	地方譲与税	147,200	0.7	143,200	0.7	4,000	2.8
	利子割交付金	10,000	0.0	10,000	0.0	0	0.0
	配当割交付金	23,000	0.1	13,000	0.1	10,000	76.9
	株式等譲渡所得割交付金	10,000	0.0	5,000	0.0	5,000	100.0
	法人事業税交付金	115,000	0.5	84,000	0.4	31,000	36.9
	地方消費税交付金	1,200,000	5.3	1,100,000	5.2	100,000	9.1
	ゴルフ場利用税交付金	3,200	0.0	3,200	0.0	0	0.0
	環境性能割交付金	10,000	0.0	10,000	0.0	0	0.0
	地方特例交付金	85,000	0.4	131,000	0.6	△ 46,000	△ 35.1
	地方交付税	1,820,000	8.1	1,370,000	6.4	450,000	32.8
	交通安全対策特別交付金	6,000	0.0	6,000	0.0	0	0.0
	国庫支出金	3,547,079	15.8	3,163,743	14.9	383,336	12.1
	県支出金	1,597,281	7.1	1,571,064	7.4	26,217	1.7
	市債	1,758,700	7.8	1,867,600	8.8	△ 108,900	△ 5.8
計	10,332,460	46.0	9,477,807	44.5	854,653	9.0	
歳入合計		22,450,000	100.0	21,300,000	100.0	1,150,000	5.4
自主財源比率 (%)		54.0		55.5		△ 1.5	

(注) 構成比は、表示単位未満を四捨五入したため、内訳と合計が合わない場合がある。

## 歳入予算 財源別内訳



(※1) 自主財源のうちその他には、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金を含めている。

(※2) 依存財源のうちその他には、地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、法人事業税交付金、ゴルフ場利用税交付金、環境性能割交付金、地方特例交付金、交通安全対策特別交付金を含めている。

(注) 構成比は、表示単位未満を四捨五入したため、内訳と合計が合わない場合がある。

### 3 歳入の状況

#### (1) 市 税

税 目		令 和 4 年 度			令 和 3 年 度		増 減	
		調 定 見 込 額	収 入 率	収 入 見 込 額 (A)	当 初 予 算 額 (B)	決 算 見 込 額 (C)	(A) - (B)	(A) - (C)
市 民 税	均 等 割	103,250	98.5	101,000	101,000	101,300	0	△ 300
	所 得 割	3,033,000		2,987,000	2,798,000	3,032,700	189,000	△ 45,700
	(所得割)	3,015,000	98.5	2,969,000	2,780,000	3,014,700	189,000	△ 45,700
	(退職分)	18,000	100.0	18,000	18,000	18,000	0	0
	計	3,136,250		3,088,000	2,899,000	3,134,000	189,000	△ 46,000

(単位：千円、%)

調 定 見 込 額 の 算 出 根 拠			
(納税義務者数)	(税 率)		
29,500 人	×	3,500 円	≒ 103,250
1 所得金額 …………… 給与所得の伸び(3年度決算見込対比) 0.5%			
	給 与 所 得		76,889,092
	営 業 等 所 得		3,674,999
	農 業 所 得		△ 84,703
	不 動 産 所 得		1,943,125
	利 子 所 得		4,632
	配 当 所 得		292,525
	雑 所 得		8,675,104
	一 時 所 得		210,906
	所得調整控除		△ 140,000
	総所得金額		91,465,680 ①
	分離譲渡所得金額		1,398,307 ②
2 所得控除			
	雑 損 2,866	障・寡・勤	897,180
	医 療 費 532,462	配 偶 者	2,850,080
	社 会 保 険 料 17,075,361	配 偶 者 特 控	475,220
	小 企 共 済 420,565	扶 養	1,934,890
	生 命 保 険 料 1,175,926	基 礎	12,685,000
	地 震 保 険 料 56,412		
		控除計	38,105,962 ③
3 課税標準			
		①-③ (総所得)	53,359,718
		② (分 離)	1,398,307
4 税 額			
総所得分	53,360,000	×	0.06
分離分		≒	3,201,600 ④
			41,932 ⑤
5 人的控除、住宅ローン減税ほか			
			△ 234,550 ⑥
6 振替額 (特別徴収)			
(4年度4,5月分)		(5年度4,5月分)	
425,701	+	△ 418,906	= 6,795 ⑦
7 退職所得割額			
			18,000 ⑧
8 所得割調定見込額			
		④+⑤+⑥+⑦+⑧	≒ 3,033,000

税目			令和4年度			令和3年度		増減	
			調定見込額	収入率	収入見込額(A)	当初予算額(B)	決算見込額(C)	(A)-(B)	(A)-(C)
市 民 税	法 人 分	均等割	182,000	98.0	178,000	179,000	179,000	△ 1,000	△ 1,000
		法人税割	447,700	98.0	439,000	401,000	372,000	38,000	67,000
	計	629,700		617,000	580,000	551,000	37,000	66,000	
市民税計			3,765,950		3,705,000	3,479,000	3,685,000	226,000	20,000
固 定 資 産 税	純 土 地	土地	1,505,900	99.0	1,490,800	1,497,800	1,500,000	△ 7,000	△ 9,200
		家屋	1,740,800	99.0	1,723,300	1,661,200	1,660,000	62,100	63,300

(単位：千円、%)

## 調 定 見 込 額 の 算 出 根 拠

	資 本 金	従業員者数	税 率	法 人 数	税 額
1	1千万円以下	50人以下	50	938	46,900
2	1千万円以下	50人超	120	13	1,560
3	1千万円超～1億円以下	50人以下	130	264	34,320
4	1千万円超～1億円以下	50人超	150	27	4,050
5	1億円超～10億円以下	50人以下	160	81	12,960
6	1億円超～10億円以下	50人超	400	9	3,600
7	10億円超	50人以下	410	99	40,590
8	10億円超～50億円以下	50人超	1,750	0	0
9	50億円超	50人超	3,000	13	39,000
計				1,444	182,980

	4年度当初見込	3年度当初見込	3年度決算見込
主要法人	214,800	208,200	108,000
その他	232,900	204,900	275,800
計	447,700	413,100	383,800

(調定ベース)

\*主要法人(25社)

従業員100人以上の法人及び100人以下であるが本市において主要な位置にある法人

1	課税標準額	107,565,980				
	田	一般	220,079	畑	一般	28,773
	〔市街	地	2,493,868	〔市街	地	1,417,382
	宅	野	87,523,316	山	林	248,848
	原	の	31,819	雑	種	15,797,524
	そ	の	1,071			
				減免分		△ 196,700
2	調定額					
	107,565,980	×	1.4/100	÷	1,505,900	
				(うち主要法人分	482,726	32.1%)

1	課税標準額	131,608,847				
		在来	〔木	造	42,479,366	
			非	木	造	85,536,577
		新築	〔木	造	2,252,320	
			非	木	造	1,883,676
		増築	〔木	造	17,744	
			非	木	造	570
				課税免除・減免分	△ 561,406	
2	調定額		(課税標準特例)			
	(131,608,847	－	61,057	) × 1.4/100 =	1,841,700 (A)	
				住宅軽減分	100,900 (B)	
	(A)	－	(B)	=	1,740,800	
				(うち主要法人分	348,829 20.0%)	

税 目		令 和 4 年 度			令 和 3 年 度		増 減		
		調定見込額	収入率	収入見込額(A)	当初予算額(B)	決算見込額(C)	(A)－(B)	(A)－(C)	
固 定 資 産 税	純 固 定 資 産 税	償 却 資 産	1,192,100	99.0	1,180,100	1,071,400	1,120,000	108,700	60,100
	計		4,438,800		4,394,200	4,230,400	4,280,000	163,800	114,200
	交 付 金	交 付 金	77,500	100.0	77,500	79,000	79,000	△ 1,500	△ 1,500
	固定資産税合計		4,516,300		4,471,700	4,309,400	4,359,000	162,300	112,700

(単位：千円、%)

調 定 見 込 額 の 算 出 根 拠						
1	課税標準額	85,149,997				
	主 要 法 人		59,649,109			
	そ の 他		25,500,888			
2	調 定 額					
	85,149,997	×	1.4/100	=	1,192,100	
				(うち主要法人分	835,089	70.1%)
1	課税標準額	5,541,980				
	交付金	近畿中国森林管理局	68,579	山口県（一般）	2,495,573	
				山口県企業局（電気）	247,148	
				山口県企業局（水道）	2,730,680	
2	調 定 額					
	5,541,980	×	1.4/100	≒	77,500	

税 目		令 和 4 年 度			令 和 3 年 度		増 減	
		調定見込額	収入率	収入見込額(A)	当初予算額(B)	決算見込額(C)	(A)－(B)	(A)－(C)
軽 自 動 車 税	種 別 割	178,500	98.5	175,800	167,800	173,700	8,000	2,100
	環 境 性 能 割	7,300	100.0	7,300	7,300	7,300	0	0
	計	185,800		183,100	175,100	181,000	8,000	2,100
市 た ば こ 税		376,000	100.0	376,000	359,000	359,000	17,000	17,000
現 年 度 普 通 税 合 計		8,844,050		8,735,800	8,322,500	8,584,000	413,300	151,800

(単位：千円、%)

## 調 定 見 込 額 の 算 出 根 拠

車 種	R4台数 台	税率 円	税額 千円
原 付 1 種	1,812	2,000	3,624
原 付 2 種	178	2,000	356
原 付 3 種	584	2,400	1,402
ミ ニ カ 一	12	3,700	44
軽 二 輪	531	3,600	1,912
軽 三 輪	0	3,000	0
四 輪 貨 物 自 家 用 ( 旧 )	1,498	4,000	5,992
四 輪 貨 物 自 家 用 ( 現 )	1,677	5,000	8,385
四 輪 貨 物 自 家 用 ( 75 % )	0	1,300	0
四 輪 貨 物 自 家 用 ( 重 )	1,401	6,000	8,406
四 輪 貨 物 自 家 用 小 計	4,576		-
四 輪 貨 物 営 業 用 ( 旧 )	34	3,000	102
四 輪 貨 物 営 業 用 ( 現 )	30	3,800	114
四 輪 貨 物 営 業 用 ( 75 % )	0	1,000	0
四 輪 貨 物 営 業 用 ( 重 )	20	4,500	90
四 輪 貨 物 営 業 用 小 計	84		-
四 輪 乗 用 自 家 用 ( 旧 )	6,321	7,200	45,511
四 輪 乗 用 自 家 用 ( 現 )	6,274	10,800	67,759
四 輪 乗 用 自 家 用 ( 75 % )	0	2,700	0
四 輪 乗 用 自 家 用 ( 重 )	2,293	12,900	29,580
四 輪 乗 用 自 家 用 小 計	14,888		-
四 輪 乗 用 営 業 用 ( 旧 )	0	5,500	0
四 輪 乗 用 営 業 用 ( 現 )	0	6,900	0
四 輪 乗 用 営 業 用 ( 75 % )	0	1,800	0
四 輪 乗 用 営 業 用 ( 50 % )	0	3,500	0
四 輪 乗 用 営 業 用 ( 25 % )	0	5,200	0
四 輪 乗 用 営 業 用 ( 重 )	0	8,200	0
四 輪 乗 用 営 業 用 小 計	0		-
農 耕 用	151	2,000	302
特 殊	138	5,900	814
二 輪 小 型	691	6,000	4,146
計	23,645	-	178,539

令和3年4月分から令和4年3月分まで

$$57,466 \text{千本} \times 6.552 \text{円} \approx 376,000 \text{千円}$$

税 目			令 和 4 年 度			令 和 3 年 度		増 減	
			調定見込額	収入率	収入見込額(A)	当初予算額(B)	決算見込額(C)	(A)-(B)	(A)-(C)
普 通 税	滞 納	市民税(個人)	62,000	21.3	13,200	14,900	11,300	△ 1,700	1,900
		市民税(法人)	4,000	25.0	1,000	4,000	3,700	△ 3,000	△ 2,700
	繰 越 分	固定資産税	68,900	19.0	13,100	97,700	68,000	△ 84,600	△ 54,900
		軽自動車税	3,400	17.0	500	900	800	△ 400	△ 300
		計	138,300		27,800	117,500	83,800	△ 89,700	△ 56,000
普通税合計			8,982,350		8,763,600	8,440,000	8,667,800	323,600	95,800
入湯税			2,100	100.0	2,100	2,500	2,500	△ 400	△ 400
都 市 計 画 税	現 年 度 分	土地	390,300	99.0	386,400	387,800	387,500	△ 1,400	△ 1,100
		家屋	373,600	99.0	369,800	357,800	357,500	12,000	12,300
	滞 納 繰 越 分	12,900	17.0	2,200	4,800	12,000	△ 2,600	△ 9,800	
	計	776,800		758,400	750,400	757,000	8,000	1,400	
市税合計			9,761,250		9,524,100	9,192,900	9,427,300	331,200	96,800

(参考) 市税内訳の前年度当初予算対比

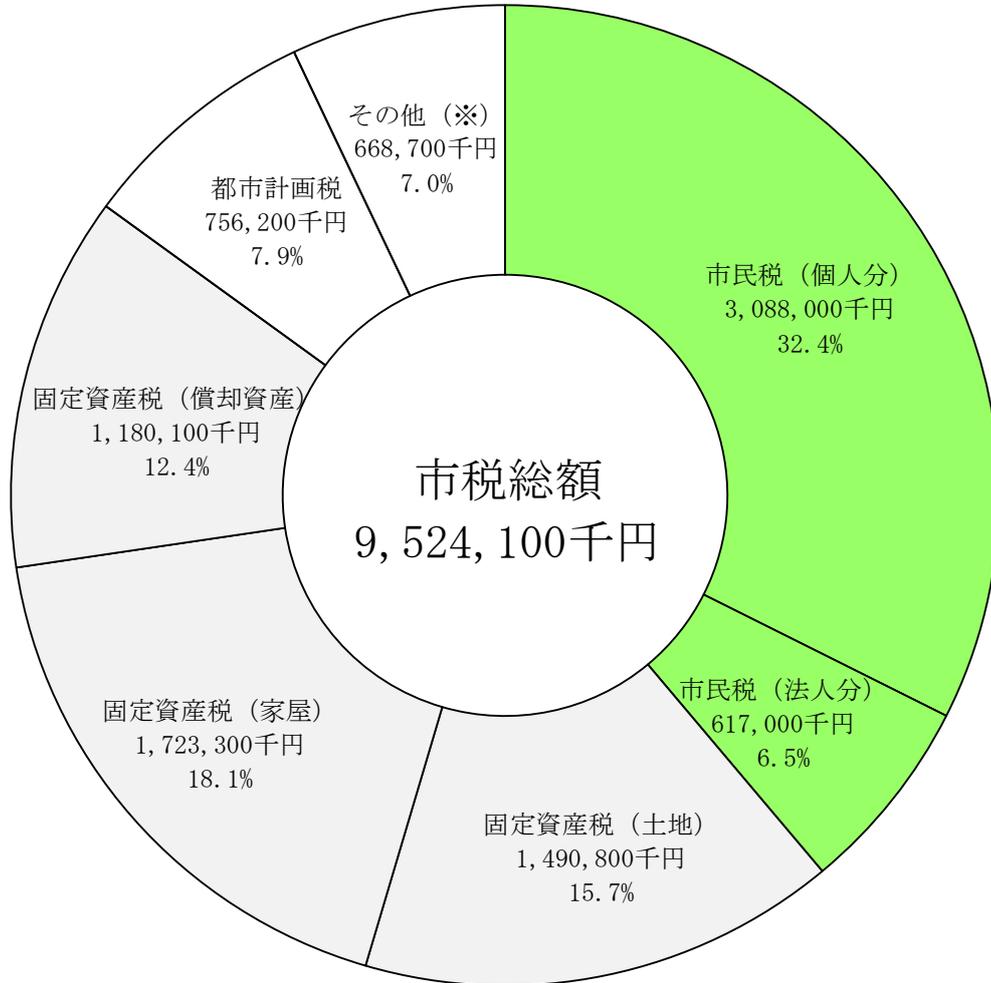
(単位：千円、%)

税 目			4年度 (A)	3年度 (B)	比 較 (A)-(B)	増 減 率
普 通 税	市 民 税	個 人 分	3,088,000	2,899,000	189,000	6.5
		法 人 分	617,000	580,000	37,000	6.4
		計	3,705,000	3,479,000	226,000	6.5
	固 定 資 産 税	土 地	1,490,800	1,497,800	△ 7,000	△ 0.5
		家 屋	1,723,300	1,661,200	62,100	3.7
		償 却 資 産	1,180,100	1,071,400	108,700	10.1
		交 付 金	77,500	79,000	△ 1,500	△ 1.9
		計	4,471,700	4,309,400	162,300	3.8
	軽 自 動 車 税	種 別 割	175,800	167,800	8,000	4.8
		環 境 性 能 割	7,300	7,300	0	—
計		183,100	175,100	8,000	4.6	
市 た ば こ 税			376,000	359,000	17,000	4.7
滞 納 繰 越 分			27,800	117,500	△ 89,700	△ 76.3
普 通 税 合 計			8,763,600	8,440,000	323,600	3.8
目 的 税	入 湯 税		2,100	2,500	△ 400	△ 16.0
	都 市 計 画 税		756,200	745,600	10,600	1.4
	滞 納 繰 越 分		2,200	4,800	△ 2,600	△ 54.2
	目 的 税 合 計		760,500	752,900	7,600	1.0
市 税 合 計			9,524,100	9,192,900	331,200	3.6

(単位：千円、%)

調 定 見 込 額 の 算 出 根 拠					
徴収猶予特例	5,600千円				
調 定 額	14,280人	×	150 円/人	≒	2,100
1 課税標準額	130,123,647				
2 調 定 額	130,123,647	×	0.3/100	≒	390,300
1 課税標準額	124,596,677				
2 調 定 額	{ 124,596,677 - 61,057(課税標準特例) } × 0.3/100			≒	373,600

## 歳入予算 市税内訳

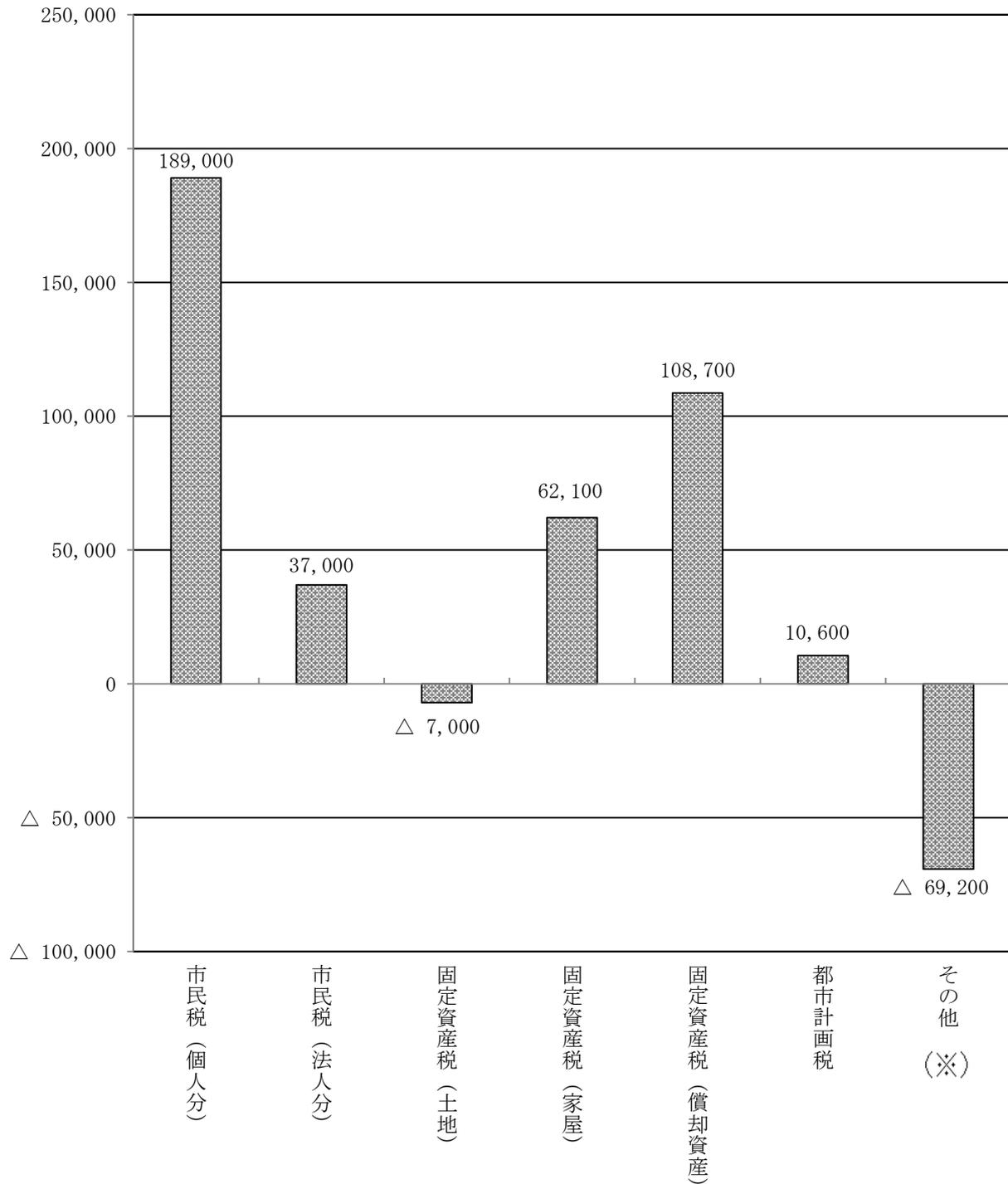


(※) その他は、固定資産税のうち交付金、軽自動車税、市たばこ税、入湯税、滞納繰越分である。各税目は、現年分のみを計上しており、滞納繰越分はその他に含めている。

(注) 構成比は、表示単位未満を四捨五入したため、内訳と合計が合わない場合がある。

(単位：千円)

## 歳入予算 市税 対前年度比較



(※) その他は、固定資産税のうち交付金、軽自動車税、市たばこ税、入湯税、滞納繰越分である。各税目は、現年分のみを計上しており、滞納繰越分はその他に含めている。

## (2) 市税以外の歳入

(単位：千円、%)

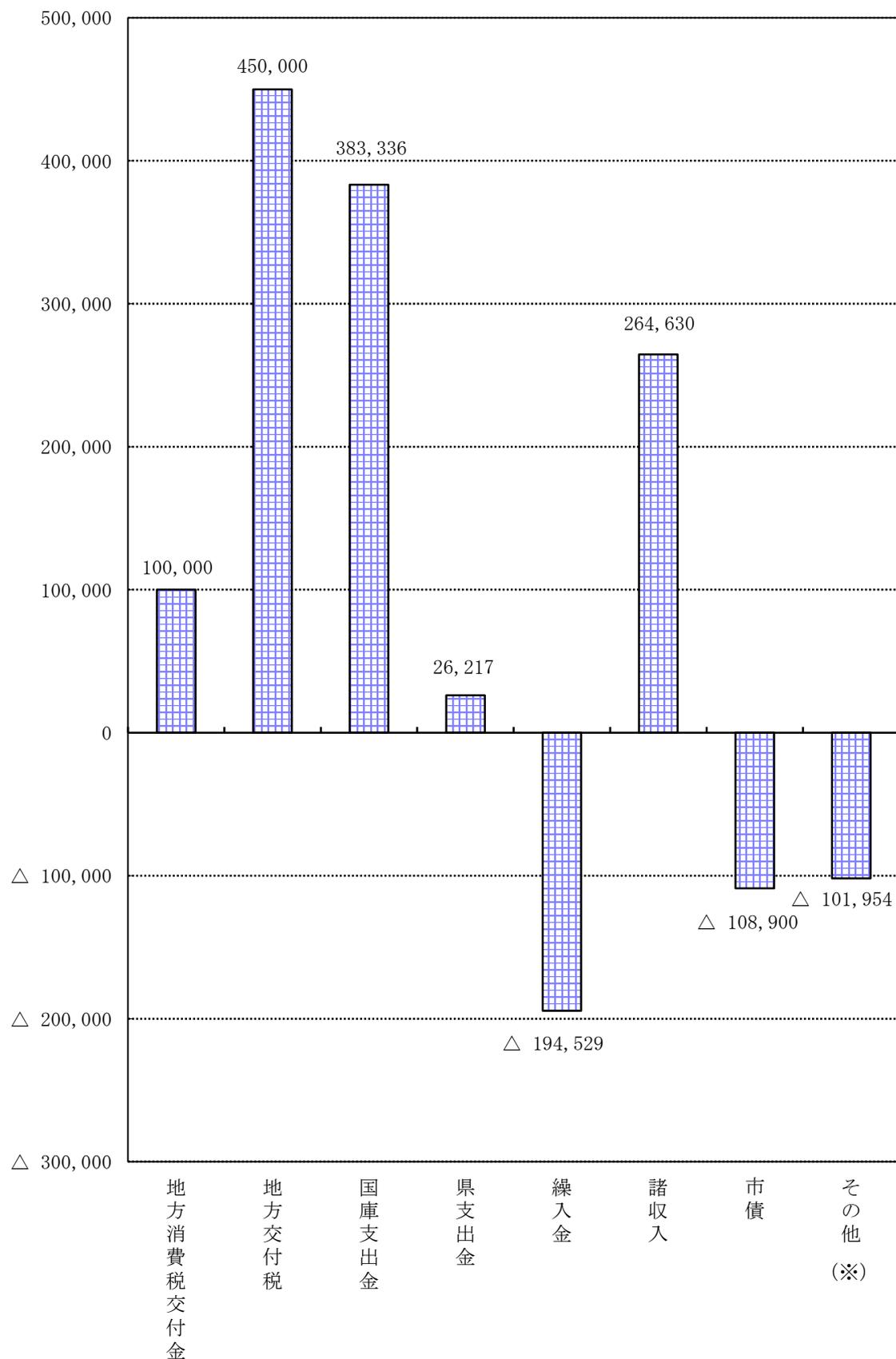
区 分		令和4年度 当初予算額 (A)	令和3年度 当初予算額 (B)	対前年度比較	
				増 減 (A) - (B)	増減率
地 方 譲 与 税	地方揮発油譲与税	33,000	33,000	0	0.0
	自動車重量譲与税	95,000	93,000	2,000	2.2
	特別とん譲与税	10,000	10,000	0	0.0
	森林環境譲与税	9,200	7,200	2,000	27.8
利子割交付金		10,000	10,000	0	0.0
配当割交付金		23,000	13,000	10,000	76.9
株式等譲渡所得割交付金		10,000	5,000	5,000	100.0
法人事業税交付金		115,000	84,000	31,000	36.9
地方消費税交付金		1,200,000	1,100,000	100,000	9.1
ゴルフ場利用税交付金		3,200	3,200	0	0.0
環境性能割交付金		10,000	10,000	0	0.0
地方特例交付金		85,000	131,000	△ 46,000	△ 35.1
地方交付税		1,820,000	1,370,000	450,000	32.8
交通安全対策特別交付金		6,000	6,000	0	0.0
分担金及び負担金		115,461	131,569	△ 16,108	△ 12.2

制 度	説 明
	地方揮発油譲与税法に基づき、地方揮発油税の100分の42相当額が市町村道の延長及び面積に応じて譲与されるものである。平成21年度から地方道路譲与税の名称が地方揮発油譲与税に改められた。前年度決算見込額等から推計。
	自動車重量税の1000分の407相当額を市町村道の延長及び面積を基準として譲与されるものである。前年度決算見込額等から推計。
	開港所在市町村に対し、当該開港への外国貿易入出港船舶に係る特別とん税の収入額1トンにつき、20円分がそのまま国から譲与されるものである。前年度決算見込額等から推計。
	森林環境税の25分の22（令和6年度からは10分の9）相当額を市町村の私有林人工林面積（5/10）、林業就業者数（2/10）及び人口（3/10）で按分して令和元年度から譲与されるものである。なお、森林環境税は令和6年度から課税される。
	道府県民税として、支払を受けるべき利子等の額に課税された道府県民税利子割に対して納入された5分の3に相当する額が、当該市町村に係る個人の道府県民税の額に按分して交付されるものである。
	道府県民税として一定の上場株式等の配当等に課税される道府県民税配当割に対して、納入された額の5分の3に相当する額が当該市町村に係る個人の道府県民税の額に按分して交付されるものである。前年度決算見込額等から推計。
	道府県民税として所得税において源泉徴収を選択した特定口座内の株式等の譲渡による所得に対して課税される道府県民税株式等譲渡所得割に対して、納入された額の5分の3に相当する額が当該市町村に係る個人の道府県民税の額に按分して交付されるものである。前年度決算見込額等から推計。
	地方法人特別税・譲与税制度の廃止に伴う市町村分の法人住民税法人税割の減収分の補てん措置として、令和2年度から法人事業税の一部が都道府県から市町村に交付されるものである。
	平成9年に新設され、消費税額を課税標準とした税率78分の22（消費税率換算2.2）について、都道府県分として精算された額の2分の1相当額が最新の国調人口（1/2）及び事業所統計等（1/2）による従業者数に応じて交付されるものである。前年度決算見込額等から推計。
	道府県税としてゴルフ場の利用行為に対して課税されるゴルフ場利用税に対して、納入された額の10分の7に相当する額が当該ゴルフ場所在市町村に交付されるものである。
	道府県税として自動車取得価額を課税標準とし、環境性能に応じた税率（非課税～100分の3）で徴収した税額に一定率を乗じて得た額を市町村が管理する道路の延長及び面積を基準として、道府県から交付されるものである。令和元年10月の消費税率10%への引上げ時に創設。
	住宅借入金等特別税額控除の既適用者について、所得税から住民税への税源移譲により所得税で控除しきれない税額控除額を住民税から控除することになったことに伴い、地方公共団体に生じる減収を補てんするために交付される。
普通交付税	1,450,000千円
特別交付税	370,000千円
	交通反則金相当額が交通事故件数、人口集中地区人口、改良済道路延長に基づき交付される。前年度決算見込額等から推計。

区 分		令和4年度 当初予算額 (A)	令和3年度 当初予算額 (B)	対前年度比較	
				増 減 (A) - (B)	増減率
手使 用 数料 及 料び	使 用 料	121,597	117,637	3,960	3.4
	手 数 料	46,952	47,713	△ 761	△ 1.6
国 庫 支 出 金	国 庫 負 担 金	2,697,345	2,575,892	121,453	4.7
	国 庫 補 助 金	808,670	546,617	262,053	47.9
	委 託 金	41,064	41,234	△ 170	△ 0.4
県 支 出 金	県 負 担 金	1,025,273	991,096	34,177	3.4
	県 補 助 金	454,494	444,256	10,238	2.3
	委 託 金	117,514	135,712	△ 18,198	△ 13.4
財 産 収 入		119,612	231,402	△ 111,790	△ 48.3
寄 附 金		36,870	18,125	18,745	103.4
繰 入 金		1,012,551	1,207,080	△ 194,529	△ 16.1
諸 収 入		1,140,397	875,767	264,630	30.2
市 債		1,758,700	1,867,600	△ 108,900	△ 5.8
市 税 以 外 の 歳 入 合 計		12,925,900	12,107,100	818,800	6.8

(単位：千円)

## 歳入予算 市税以外 対前年度比較



(※) その他は、地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、法人事業税交付金、ゴルフ場利用税交付金、環境性能割交付金、地方特例交付金、交通安全対策特別交付金、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金である。

#### 4 目的別歳出予算

区 分	令和4年度			
	当初予算額 (A)	構成比	左の一般財源 (B)	構成比
1 議会費	211,667	0.9	211,667	1.5
2 総務費	1,956,393	8.7	1,702,142	12.3
3 民生費	8,259,058	36.8	4,179,247	30.2
4 衛生費	2,167,434	9.7	1,865,919	13.5
5 労働費	41,611	0.2	39,363	0.3
6 農林水産業費	579,225	2.6	263,063	1.9
7 商工費	757,492	3.4	378,626	2.7
8 土木費	2,654,215	11.8	990,304	7.1
9 消防費	681,143	3.0	614,503	4.4
10 教育費	3,115,437	13.9	1,939,064	14.0
11 災害復旧費	15,000	0.1	15,000	0.1
12 公債費	1,926,892	8.6	1,571,015	11.3
14 予備費	84,433	0.4	84,433	0.6
歳出合計	22,450,000	100.0	13,854,346	100.0

(注) 構成比は、表示単位未満を四捨五入したため、内訳と合計が合わない場合がある。

(単位：千円、%)

令和3年度				対前年度比較			
当初予算額 (C)	構成比	左の一般財源 (D)	構成比	当初予算額 (A) - (C)	増減率	左の一般財源 (B) - (D)	増減率
207,200	1.0	207,200	1.5	4,467	2.2	4,467	2.2
2,009,526	9.4	1,694,835	12.5	△ 53,133	△ 2.6	7,307	0.4
7,971,944	37.4	4,079,670	30.0	287,114	3.6	99,577	2.4
1,950,575	9.2	1,768,567	13.0	216,859	11.1	97,352	5.5
42,695	0.2	40,447	0.3	△ 1,084	△ 2.5	△ 1,084	△ 2.7
518,568	2.4	299,172	2.2	60,657	11.7	△ 36,109	△ 12.1
857,908	4.0	350,162	2.6	△ 100,416	△ 11.7	28,464	8.1
1,858,798	8.7	1,002,167	7.4	795,417	42.8	△ 11,863	△ 1.2
785,598	3.7	600,661	4.4	△ 104,455	△ 13.3	13,842	2.3
3,138,584	14.7	1,897,385	14.0	△ 23,147	△ 0.7	41,679	2.2
15,000	0.1	15,000	0.1	0	0.0	0	0.0
1,857,400	8.7	1,551,525	11.4	69,492	3.7	19,490	1.3
86,204	0.4	86,204	0.6	△ 1,771	△ 2.1	△ 1,771	△ 2.1
21,300,000	100.0	13,592,995	100.0	1,150,000	5.4	261,351	1.9

## 5 性質別歳出予算

(単位：千円、%)

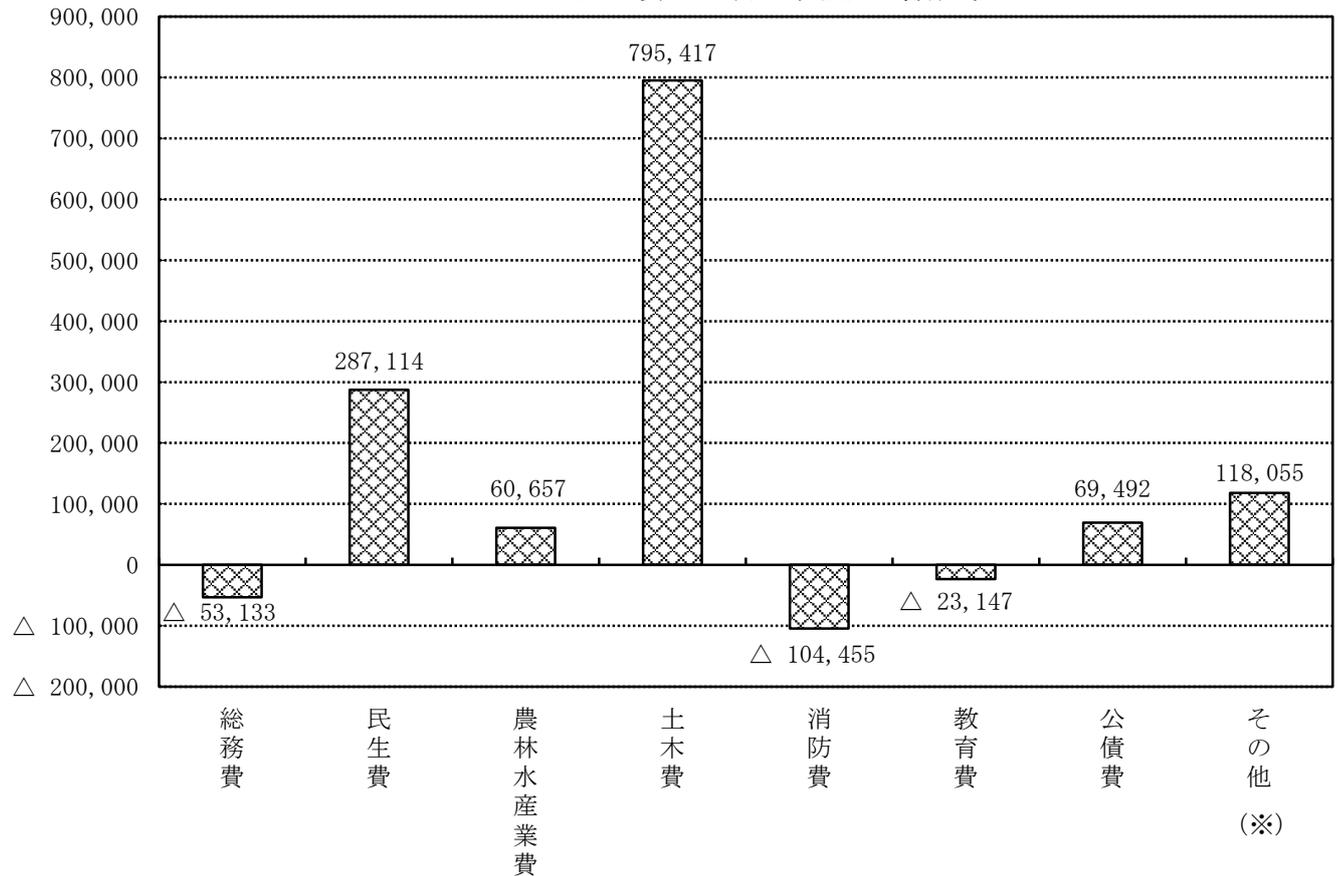
区 分	令和4年度		令和3年度		対前年度比較		
	当初予算額 (A)	構成比	当初予算額 (B)	構成比	当初予算額 (A) - (B)	増減率	
1 人件費	3,554,666	15.8	3,492,179	16.4	62,487	1.8	
2 物件費	3,823,004	17.0	3,717,208	17.5	105,796	2.8	
3 維持補修費	144,230	0.6	150,017	0.7	△ 5,787	△ 3.9	
4 扶助費	5,533,050	24.6	5,413,202	25.4	119,848	2.2	
5 補助費等	2,159,203	9.6	2,102,105	9.9	57,098	2.7	
6 投資的経費	(1) 普通建設事業費	(107,491)	(0.5)	(112,910)	(0.5)	(△ 5,419)	(△ 4.8)
	補助分	2,684,988	12.0	1,820,221	8.5	864,767	47.5
	単独分	1,088,427	4.8	563,654	2.6	524,773	93.1
	(2) 災害復旧事業費	(0)	(0.0)	(0)	(0.0)	(0)	(0.0)
	補助分	15,000	0.1	15,000	0.1	0	0.0
	単独分	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	計	15,000	0.1	15,000	0.1	0	0.0
		(107,491)	(0.5)	(112,910)	(0.5)	(△ 5,419)	(△ 4.8)
		2,699,988	12.0	1,835,221	8.6	864,767	47.1
	7 公債費	1,926,892	8.6	1,857,400	8.7	69,492	3.7
8 積立金	37,825	0.2	56,536	0.3	△ 18,711	△ 33.1	
9 投資及び出資金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	
10 貸付金	382,300	1.7	318,300	1.5	64,000	20.1	
11 繰出金	2,104,409	9.4	2,271,628	10.7	△ 167,219	△ 7.4	
12 予備費	84,433	0.4	86,204	0.4	△ 1,771	△ 2.1	
歳出合計	22,450,000	100.0	21,300,000	100.0	1,150,000	5.4	
(参考) 義務的経費 (1+4+7)	11,014,608	49.1	10,762,781	50.5	251,827	2.3	

(注1) 普通建設事業費の( )内は、事業費支弁人件費の内書である。

(注2) 構成比は、表示単位未満を四捨五入したため、内訳と合計が合わない場合がある。

(単位：千円)

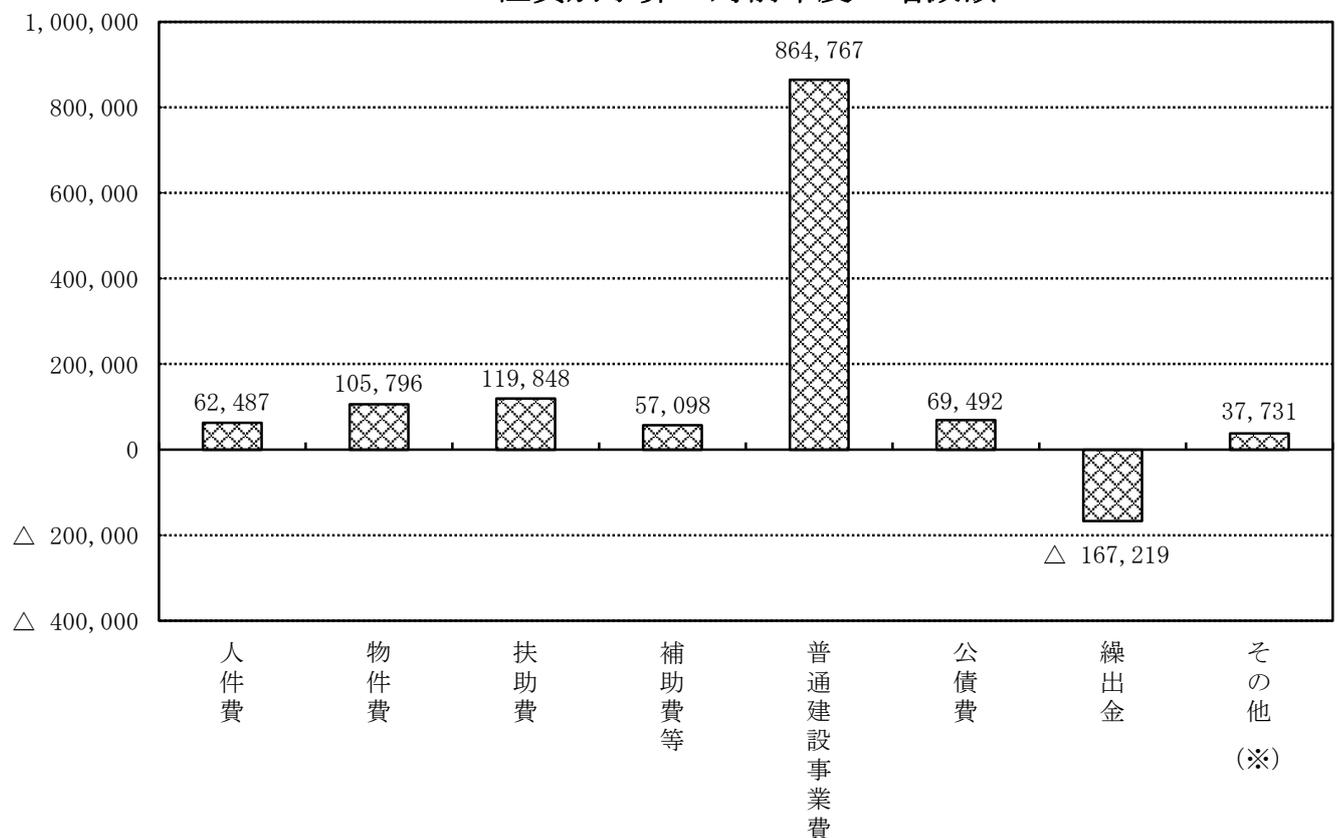
### 目的別予算 対前年度 増減額



(※) その他には、議会費、衛生費、労働費、商工費、災害復旧費、予備費を含めている。

(単位：千円)

### 性質別予算 対前年度 増減額



(※) その他には、維持補修費、災害復旧事業費、積立金、貸付金、予備費を含めている。

## 6 歳出の状況

令和4年度主要施策 ☆…新規事業

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
<b>総 務 費</b>			
<b>【総務課一般管理費】</b>			
☆ 行政キオスク端末設置	1,556	0	1,556
<b>【会計課一般管理費】</b>			
☆ 派出所設置手数料	2,200	0	2,200
<b>【広報・シティプロモーション費】</b>			
市広報編集等業務	5,168	6,500	△ 1,332
ふるさと納税推進事業	13,423	5,813	7,610
シティプロモーション事業	1,330	2,270	△ 940
☆ 情報発信ツール構築事業	2,500	0	2,500
移住支援事業補助金	4,600	4,600	0
<b>【財産管理費】</b>			
笠戸島ハイツ跡地管理	673	3,037	△ 2,364
☆ 旧生野屋市営住宅売却	9,164	0	9,164
<b>【庁舎管理費】</b>			
庁舎整備事業	13,200	20,800	△ 7,600
<b>【防災対策費】</b>			
防災作文コンクール	63	63	0
防災ウォーキング	200	200	0
防災ラジオ整備事業	3,132	9,567	△ 6,435
防災士派遣業務	220	220	0
☆ 高潮ハザードマップ作成業務	9,500	0	9,500
☆ 防災行政無線システム改修	2,000	0	2,000
災害備蓄品整備事業	3,000	3,000	0
自主防災組織補助	800	800	0
<b>【企画費】</b>			
企業等連携協定関連事業	500	500	0
<b>【市民活動支援費】</b>			
地域担当職員制度	7	25	△ 18
英語環境向上推進事業	4,664	3,575	1,089
自治宝くじコミュニティ助成事業	2,500	2,500	0
自治会活動助成事業	4,500	4,500	0
地区集会所建設等助成事業	2,000	1,311	689
プロジェクト型課題解決研究事業負担金	200	200	0
<b>【公共交通対策費】</b>			
地域公共交通網形成計画推進業務	2,000	2,000	0
米川地区コミュニティバス運行業務	11,830	16,000	△ 4,170
☆ 地域公共交通計画策定業務	5,900	0	5,900
路線バス維持対策事業	56,000	56,000	0
☆ 交通系ICカード整備費負担金	2,770	0	2,770

(単位：千円)

本年度の財源内訳					説 明
国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他	一般財源	
				1,556	・マイナンバーカードによる証明書取得が可能となる複合端末の設置 (本庁舎1F)
			220	1,980	・指定金融機関派出所(市金庫)の設置に係る負担金
	3,450		264	4,904 13,423 1,330 2,500 1,150	・市広報制作の業務委託 ・ふるさと納税受付WEBサイトの運営、返礼品関係費用 ・「くだまる」やSNS・動画配信サイトを活用した情報発信等 ・防災メールなどを統合したメッセージアプリの導入等 ・県と共同で実施する地方創生推進交付金を活用した移住支援事業
				673 9,164	・旧笠戸島ハイツの施設維持管理費 ・アスベスト含有調査、不動産鑑定評価
		7,500	3,500	2,200	・駐輪場等改修、トイレ改修(本庁舎1F)ほか
4,000				63 200 3,132 220 5,500 2,000 3,000 800	・市内小中学生を対象とした防災に関する作文コンクールの実施 ・防災意識の向上及び地域コミュニティの連携強化を目的とした ウォーキング大会の開催 ・災害時の緊急情報を発信するためのFM緊急告知放送運用業務委託 ・県防災士会による自主防災組織等への出前講座、訓練の実施 ・最大規模の高潮を想定した新たな高潮ハザードマップの作成 ・防災メールなどを統合した情報発信ツールとの連携 ・災害備蓄計画に基づき、食料、生活用品、救護用品等の備蓄品及び 防災資機材の購入 ・自主防災組織の活性化や新規結成の促進に向けた補助
				500	・包括連携協定を締結した学校、企業等との連携による地域活性化事業
			1,500 2,500	7 3,164 4,500 2,000 200	・地域課題の解決に向けた地域担当職員の派遣(本浦地区、深浦地区) ・保育園及び幼稚園園児向け英語教室の実施 ・コミュニティ活動を行う団体に対する助成(中村地区自治会連合会) ・自治会連合会、地区自治会連合会、単位自治会への助成 ・地区集会所修繕費用等の助成(朝日台自治会館) ・高等教育機関との連携による地域課題の解決につなげるための 研究費用の負担金(山口県立大学)
1,400	6,500		550	2,000 9,880 5,900 49,500 2,770	・地域公共交通網形成計画に基づく事業の実施及び目標達成状況の 評価等の支援業務 ・コミュニティバスを活用した市有償運送の実施(米川地区) ・新たな地域公共交通のマスタープランの策定 ・路線バスの維持対策助成 ・バスカードに代わるICカード関連機器整備に係る負担金(防長バス)

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
<b>【情報化推進費】</b>			
システム開発	26,079	27,000	△ 921
電算機器リース料	87,979	78,000	9,979
システム使用料	86,866	74,506	12,360
情報システム共同利用構成市町負担金	957	935	22
<b>【安全安心まちづくり費】</b>			
防犯灯設置助成	3,300	3,300	0
防犯灯管理費助成	400	450	△ 50
<b>【くらしの相談費】</b>			
くらしの相談費	7,965	8,043	△ 78
<b>【地籍調査費】</b>			
地籍調査費	4,529	4,955	△ 426
<b>【新型コロナウイルス感染症対策費】</b>			
新型コロナウイルス感染症対策費	10,000	10,000	0
<b>【戸籍住民基本台帳費】</b>			
コンビニ交付証明書発行業務	3,228	2,808	420
<b>【市議会議員選挙費】</b>			
市議会議員選挙費	42,596	6,000	36,596
<b>【県議会議員選挙費】</b>			
県議会議員選挙費	6,000	0	6,000
<b>【参議院議員選挙費】</b>			
参議院議員選挙費	29,500	0	29,500
<b>民 生 費</b>			
<b>【社会福祉総務費】</b>			
☆ 下松福祉センター施設改修等補助	20,500	0	20,500
<b>【要配慮者避難対策費】</b>			
災害時福祉タクシー利用助成事業	1,000	840	160
<b>【福祉医療費】</b>			
重度心身障害者医療費助成	150,000	154,000	△ 4,000
ひとり親家庭医療費助成	30,000	30,000	0
乳幼児医療費助成	139,000	126,000	13,000
子ども医療費助成	107,000	104,000	3,000

本年度の財源内訳					説明
国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
				26,079	・各種法改正の対応等に要する費用 ・庁内外情報系ネットワークの無線化に要する費用 ☆RPAの導入
				87,979	・基幹システム、戸籍情報システム等の電算機器のリース料
				86,866	・各種システムのサービス使用料（自治体クラウド共同利用サービス等） ☆自治体専用ビジネスチャット・デジタル化総合プラットフォームの導入
				957	・自治体クラウド共同利用支援業務委託の負担金 ☆議事録作成支援システムの導入
			3,300	400	・LED防犯灯の新設を希望する自治会への設置工事 ・自治会が管理するLED防犯灯の維持管理費助成（取替、修理、支柱設置）
	334			7,631	・消費生活相談、無料法律相談等のくらしの相談業務及び地方消費者行政推進等事業（相談体制及び消費者教育の強化）に要する費用
			6	4,523	・大字河内（字幸が丘）、大字山田の各一部（0.55 k m <sup>2</sup> ）の原図作成、地積測定、閲覧・修正、地籍図・地籍簿作成等 ・大字河内（字南出合）の一部（0.49 k m <sup>2</sup> ）の基礎調査、地元説明会、地籍図根三角測量、一筆地調査、測量等
			10,000		・公共施設の新型コロナウイルス感染症対策に要する費用
				3,228	・戸籍及び住民票等のコンビニ交付に要する費用
				42,596	・市議会議員一般選挙に要する費用（令和4年4月10日執行）
	6,000				・県議会議員一般選挙に要する費用（令和5年4月29日任期満了）
29,500					・参議院議員通常選挙に要する費用（令和4年7月25日任期満了）
		15,300	5,200		・下松福祉センター施設改修費等の補助 屋上改修、高圧電気設備更新、屋外プロパン庫改修
				1,000	・災害時の避難行動要支援者避難支援プラン提出者（うち運転が困難な人）へのタクシー利用料の助成
	62,250			87,750	下記の対象者に対する医療費自己負担分の助成（一部、所得制限あり） ・身体障害者手帳1～3級、療育手帳A、精神障害者保健福祉手帳1級 又は同程度の重度障害者（所得制限あり）
	11,689			18,311	・ひとり親家庭（所得制限あり）
	33,433			105,567	・0歳～就学前
				107,000	・小学校1～6年生の医療費、中学校1～3年生の入院に係る医療費

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
<b>【障害者福祉費】</b>			
福祉タクシー助成事業	10,000	10,000	0
障害者就労訓練業務	360	360	0
訪問入浴サービス事業	1,307	1,307	0
遠隔手話通訳サービス事業	249	249	0
障害児通園等給付費	202,000	179,000	23,000
介護給付費	480,000	462,000	18,000
訓練等給付費	269,000	242,000	27,000
在宅障害者見舞金、在宅障害児介護見舞金	11,000	11,000	0
就労訓練サポート事業	6,500	6,200	300
特別障害者手当、障害児福祉手当	12,457	12,636	△ 179
<b>【老人福祉総務費】</b>			
長寿記念品等	2,554	2,382	172
敬老会	9,960	9,480	480
老人施設入所（養護老人ホーム）	42,000	42,000	0
☆ 老人集会所解体工事等	13,000	0	13,000
敬老祝金	4,900	5,500	△ 600
<b>【在宅生活総合支援事業費】</b>			
高齢者バス利用助成事業	4,500	4,500	0
食の自立支援事業	12,597	12,967	△ 370
在宅高齢者等介護見舞金	4,800	2,400	2,400
在宅高齢者等紙おむつ給付事業	4,746	3,400	1,346
<b>【後期高齢者医療費】</b>			
後期高齢者医療負担金	534,860	525,060	9,800
<b>【高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施事業費】</b>			
☆ 高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施事業費	13,835	0	13,835
<b>【介護保険関連支援事業費】</b>			
介護人材確保事業	197	181	16
<b>【人権推進事業費】</b>			
女性活躍支援事業	817	807	10
☆ 男女共同参画プラン策定業務	1,500	0	1,500
<b>【児童福祉総務費】</b>			
利用者支援員配置	2,185	2,177	8
☆ 子育て支援アプリ（母子モ）	660	0	660
☆ 児童福祉センター解体・整地等補助	1,200	0	1,200

本年度の財源内訳					説明
国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
			10,000		<ul style="list-style-type: none"> <li>・障害者（児）の外出支援のため、基本料金相当のタクシー券交付</li> <li>360 ・技能や知識習得に向けた就労訓練（市役所内業務等）</li> <li>671 ・身体障害者の身体の清潔保持、心身機能維持のための居宅訪問入浴介護</li> <li>128 ・通訳センターの手話通訳者と市役所窓口をテレビ電話で繋げることによる聴覚障害者と職員とのコミュニケーションサポート事業</li> <li>50,500 ・児童発達支援及び放課後等デイサービス等の利用に係る費用助成</li> <li>120,000 ・障害者（児）の居宅介護や施設入所等の介護サービスに要した費用助成</li> <li>67,250 ・身体機能及び生活能力の向上、就労に必要な知識や能力の習得に必要な訓練等に要した費用助成</li> <li>11,000 ・在宅生活を送る障害者（児）に対する見舞金支給 在宅障害者見舞金5,000円/人、在宅障害児介護見舞金30,000円/人</li> <li>6,500 ・障害者施設における就労支援サービス利用者に対する通所交通費等助成</li> <li>3,115 ・日常生活において常時特別の介護を要する人に対する手当支給</li> </ul>
424	212				
81	40				
101,000	50,500				
240,000	120,000				
134,500	67,250				
9,342					
			6,144		<ul style="list-style-type: none"> <li>2,554 ・長寿記念品（88歳、100歳以上）等の贈呈</li> <li>9,960 ・敬老会を実施するための費用（77歳以上対象）</li> <li>35,856 ・経済的理由等により在宅生活困難者が入所した養護老人ホームで要する費用</li> <li>13,000 ・老朽化が著しい老人集会所の解体工事等 一本松老人集会所、山根老人集会所</li> <li>4,900 ・敬老祝金の支給（77歳、88歳、100歳以上 5,000円/人）</li> </ul>
					<ul style="list-style-type: none"> <li>4,500 ・75歳以上の高齢者に対するバス助成券の交付 70歳以上、交通手段の有無を問わない、課税条件なし ※対象者拡大</li> <li>12,597 ・調理、買い物困難高齢者世帯に対する食事の提供と安否確認</li> <li>4,800 ・要介護4又は5の認定を受けている方と同居し、介護している方への見舞金支給（30,000円/人） ※支給要件変更</li> <li>4,746 ・在宅の寝たきり度等が一定の条件以上の方に対する紙おむつの現物支給 ※対象要件変更</li> </ul>
				534,860	・後期高齢者医療広域連合に対する療養給付費等の負担金
			13,554	281	・後期高齢者医療制度の保健事業と介護保険の地域支援事業を一体的に実施
				197	・介護事業所の人材確保・育成の取組を支援するための費用
399				418	・関係団体等で構成する協議会と連携し、女性活躍支援に関する啓発事業を実施
				1,500	・第6次プラン策定（計画期間：令和6～10年度）に向け、市民、事業所を対象として、意識調査及び実態調査を実施
1,456	364			365	・子育て家庭がもつ個別ニーズに対応するため、情報収集・提供、相談助言等及び施設等との連携調整を行う利用者支援員の配置
440	110			110	・妊娠から出産、子育てに関する情報提供アプリ「母子モ」の保守料
				1,200	・児童福祉センター解体のためのアスベスト調査

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
<b>【民間保育費】</b>			
私立保育所保育実施費	1,092,177	1,036,263	55,914
子育て支援センター事業	36,909	36,430	479
病児・病後児保育事業	20,181	19,346	835
休日、延長保育事業	10,154	18,792	△ 8,638
一時預かり事業	6,864	8,319	△ 1,455
認可外保育施設入所児童保育料補助	840	840	0
地域型保育給付費	188,393	187,409	984
障害児保育費	18,000	11,520	6,480
子育てのための施設等利用給付補助	15,917	15,917	0
<b>【母子父子福祉費】</b>			
母子家庭等対策総合支援事業	4,896	5,570	△ 674
児童扶養手当	184,800	190,000	△ 5,200
<b>【市立保育園費】</b>			
市立保育園運営費	375,165	353,649	21,516
市立保育園施設整備	1,100	6,500	△ 5,400
<b>【学童保育事業費】</b>			
学童保育事業費	202,116	187,474	14,642
☆ 下松児童の家3・4建設事業	92,160	0	92,160
<b>【ファミリーサポートセンター費】</b>			
ファミリーサポートセンター費	7,592	7,315	277
<b>【児童センター管理運営費】</b>			
児童センター管理運営費	27,832	26,769	1,063
<b>【児童措置費】</b>			
児童手当	992,400	1,006,800	△ 14,400
<b>【生活保護総務費】</b>			
生活困窮者支援事業	11,953	4,245	7,708
住居確保給付金	1,134	1,134	0
<b>【扶助費】</b>			
生活保護扶助費	632,000	630,000	2,000
<b>【新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金支給事業費】</b>			
☆ 新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金支給事業費	8,430	0	8,430

本年度の財源内訳					説明
国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
506,828	216,866		85,014	283,469	・私立保育園に対する保育実施費 市内（私立保育所8園、認定こども園2園）、市外保育所等
11,102	11,102			14,705	・育児相談、子育て情報の提供等、地域全体で子育てを支援するための費用 平田保育園、愛隣幼児学園、あいあいキッズ
6,063	6,063		661	7,394	・病児・病後児保育事業について業務委託（市内）及び市外利用 に対する負担金
2,860	2,860			4,434	・休日保育や延長保育を行う保育園に対する事業費の助成
2,288	2,288			2,288	・入園児以外を一時的に預かる保育園に対する事業費の助成 保育所3園、小規模2園
				840	・認可外保育施設の利用料の一部助成
101,315	37,107			49,971	・小規模保育施設（4園）に対する地域型保育給付費
				18,000	・障害児等を受入れる保育園に対する人件費等の補助
7,958	3,979			3,980	・幼保無償化の対象者に対する施設等の利用料補助
3,672				1,224	・ひとり親家庭の経済的自立を支援するための高等職業訓練（看護師等）や 自立支援教育訓練（ホームヘルパー等）に対する助成
61,600				123,200	・ひとり親家庭の生活の安定と自立の促進、児童福祉の増進を図るため、 18歳未満の児童監護者への支給
			29,033	346,132	・市立保育園運営に要する費用（保育士人件費含む） ☆潮音保育園給食調理等業務委託
				1,100	・あおば保育園運動場土留め設置工事ほか
38,658	40,586		36,420	86,452	・放課後保育の必要な児童を対象とした、児童の家の健全育成活動実施費用 （全施設民間委託）
19,106	19,106	43,000	10,700	248	・下松児童の家3・4を下松小学校敷地内に整備
1,100	1,100			5,392	・地域における育児に関する相互援助活動を支援し、安心して育児ができる 環境整備を行うためのファミリーサポートセンター運営に要する費用
4,126	4,126		4,200	15,380	・児童センター「わかば」運営に要する費用（人件費含む） （子育て支援センター事業委託、一時預かり事業等）
696,880	147,760			147,760	・月額15,000円 0～3歳未満、3歳以上～小学校修了前（第3子以降） ・月額10,000円 3歳以上～小学校修了前（第1子・第2子）、中学生 ・月額5,000円 特例給付（所得制限額以上の人）
8,414				3,539	・自立相談支援事業 ・家計改善支援事業 ☆就労準備支援事業
850				284	・休業等に伴う収入の減少により、住居を失う恐れのある方への給付金
467,250	7,000			157,750	・生活保護世帯に対する扶助費
8,430					・新型コロナウイルス感染症の影響により生活が困窮している世帯への支援金

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
<b>衛 生 費</b>			
<b>【保健衛生総務費】</b>			
第2次救急医療運営費	8,603	8,331	272
<b>【母子保健対策費】</b>			
妊婦健康診査等	61,530	61,318	212
乳児健康診査等	12,100	12,100	0
☆ 3歳児健康診査における屈折検査	1,617	0	1,617
不妊治療費助成	4,750	5,000	△ 250
不育症治療費助成	400	400	0
未熟児養育医療	4,500	4,750	△ 250
<b>【子育て世代包括支援センター運営費】</b>			
産前産後サポート事業	309	369	△ 60
産後ケア事業	2,236	2,457	△ 221
産婦健康診査	3,708	3,708	0
産前産後サポーター派遣事業	684	896	△ 212
<b>【健康づくり・食育推進費】</b>			
健康づくり・食育推進費	9,007	9,304	△ 297
<b>【成人保健対策費】</b>			
成人保健対策費	91,950	87,821	4,129
<b>【感染症予防費】</b>			
予防接種等医師会委託	283,000	263,000	20,000
インフルエンザ予防接種費用助成	1,000	1,000	0
☆ 造血幹細胞移植後予防接種費用助成	1,263	0	1,263
<b>【新型コロナウイルスワクチン接種事業費】</b>			
☆ 新型コロナウイルスワクチン接種事業費	108,953	0	108,953
<b>【休日診療所運営費】</b>			
休日診療所運営費	22,575	18,777	3,798
<b>【狂犬病予防費】</b>			
☆ マイクロチップリーダー購入	51	0	51
野犬対策事業	526	618	△ 92
<b>【墓園管理費】</b>			
市営墓地改修事業	26,900	4,000	22,900
<b>【公害対策費】</b>			
公害対策費	5,842	6,301	△ 459
<b>【地域外来・検査センター運営費】</b>			
地域外来・検査センター運営費	7,200	22,000	△ 14,800

本年度の財源内訳					説	明	
国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源			
				8,603		・周南地区病院群輪番制病院の運営経費の助成 (休日、夜間の重傷救急患者の対応を輪番制で行う病院)	
132				61,398		・妊婦健康診査の助成(14回分)、歯科健診費用の助成 ☆多胎妊婦健康診査支援事業(5,000円×5回を上限に助成)	
660			160	12,100		・乳児(1、3、7か月)、1歳6か月児の健康診査	
	1,500			797		・弱視早期発見のための屈折検査導入に要する経費 (3歳児一般健診は、個別健診から集団健診に戻し実施する)	
				3,250		・不妊治療受診者に対する治療費の助成	
				400		・不育症治療に要する自己負担金の助成	
2,000	1,000		500	1,000		・入院を必要とする未熟児の医療費助成	
154				155		・産前、産後の時期の妊産婦に対し、育児や母乳に関する相談会を実施 ママ☆スマイルさろん	
1,008			219	1,009		・保健指導を要する産後間もない母子に対するケア事業 宿泊型、デイサービス型、アウトリーチ型(助産師による自宅訪問)	
1,855				1,853		・産後間もない時期の産婦に健康診査を実施し、母体状況等の把握及び 産後うつ予防や新生児への虐待予防等を推進	
312			60	312		・産前産後の妊産婦に対し相談支援を行うサポーターを派遣	
	327			228		8,452	・健康増進計画、食育推進計画、自殺対策計画に基づく、健康づくりや 食育等に対する意識の普及啓発
1,049	904		12,533	77,464		・健康教育、健康相談、家庭訪問等の実施に要する費用 ・がん検診費用等の助成、検診受診率向上を目指す啓発活動に要する費用	
9,094			17,172	256,734		・国が定めた定期予防接種等の費用 1,000 ・中学3年生を対象としたインフルエンザ予防接種費用の助成 1,263 ・造血幹細胞移植後の再接種に係る費用助成	
108,953						・新型コロナウイルスワクチン接種に要する費用	
			12,050	10,525		・休日診療所の運営に要する費用(医師謝礼等)	
			51			・迷い犬猫のマイクロチップを読み取るためのリーダー(読み取り機)	
			526			・野犬保護檻確認、野犬生息調査の業務委託(シルバー人材センター)	
		24,800	2,100			・旗山閣内部仕上げ材吹付材撤去工事、旗岡墓地法面改修工事	
	2			5,840		・公害調査分析委託に要する経費	
	3,600		3,600			・県からの委託を受け、PCR検査等のための検体採取を行う 地域外来・検査センターの運営に要する費用	

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
<b>【塵芥対策費】</b>			
廃棄物収集運搬	254,135	249,694	4,441
不燃物積込	8,571	8,768	△ 197
町内清掃等ごみ収集運搬	12,307	12,386	△ 79
指定ごみ袋製作	43,118	26,663	16,455
☆ 多言語分別ポスターデータ製作	530	0	530
生ごみ処理機等購入補助	1,000	1,000	0
<b>【し尿収集費】</b>			
し尿収集	36,800	36,800	0
<b>【し尿処理施設費】</b>			
衛生センター管理運営	50,950	53,428	△ 2,478
☆ 衛生センター整備事業	4,500	0	4,500
合併浄化槽設置費補助	12,585	12,522	63
<b>労 働 費</b>			
<b>【勤労者福祉費】</b>			
シルバー人材センター補助	16,000	16,000	0
離職者緊急対策資金	600	600	0
<b>農林水産業費</b>			
<b>【農業総務費】</b>			
☆ 「オールくだまつ！地産地食！」ぶちうまクッキング動画制作業務	1,200	0	1,200
☆ 「オールくだまつ！地産地食！」デジタルスタンプラリーシステム利用料	100	0	100
<b>【農業振興費】</b>			
鳥獣被害対策実施隊員	3,944	3,944	0
農業次世代人材投資事業（経営開始型）	750	3,000	△ 2,250
農業振興対策事業	2,880	3,062	△ 182
鳥獣防除柵等設置事業補助	1,800	1,800	0
下松市有害鳥獣捕獲対策協議会補助事業	1,613	2,480	△ 867
<b>【農地費】</b>			
農業環境整備事業	48,000	45,350	2,650
ため池整備事業	100,200	20,000	80,200
浸水対策事業	1,800	3,800	△ 2,000
温見ダム共通水路長寿命化対策事業	45,560	46,707	△ 1,147
<b>【林業振興費】</b>			
生活環境保全林管理業務	2,800	2,800	0
市有林等維持管理業務	3,100	3,100	0
森林所有者意向調査業務	7,000	5,000	2,000
林道等改良工事	3,600	3,000	600
小規模治山事業	5,000	8,500	△ 3,500

本年度の財源内訳					説明
国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
			2,817	251,318	・家庭ごみ、資源の収集運搬や中継運搬業務 8,571 ・不燃物の積み込み及び大型不燃ごみの解体業務 12,307 ・町内清掃、河川清掃に伴うごみの収集運搬及び死亡犬猫の収集運搬業務 39,465 3,653 ☆バイオマスプラスチックを配合した燃やすごみ袋の製作 温室効果ガスの排出抑制、枯渇性資源の使用削減及び市民の 環境保全意識を高める 530 ・家庭ごみ分別ポスターの多言語化 中国語、韓国語、ベトナム語、インドネシア語 1,000 ・家庭ごみ減量化に向けた生ごみ処理機の購入助成
			18,670	18,130	・市内約890世帯のし尿収集
2,182		3,300	5,471 1,200	45,479 10,403	・衛生センターの維持管理に要する費用（運転管理業務委託等） ・平田ポンプ場へ直接投入するための受入口及び排水管の設置工事 ・浄化槽の設置及び単独浄化槽の撤去に対する助成
				16,000 600	・シルバー人材センターの運営費助成 ・離職者への貸付資金を金融機関に預託
				1,200 100	・地元農林水産物や料理レシピを紹介する動画の制作委託 ・地元農林水産物を取扱う施設を巡るスタンプラリーのシステム利用料
	750 735			3,944 2,145 1,800 1,613	・被害防止を図るための鳥獣被害対策実施隊員への報酬及び報償費 ・次世代を担う農業者を志向する者に対する、就農直後（5年以内）の 経営確立を支援する資金の交付（就農時の年齢＝原則49歳以下） ・農作物、園芸作物の生産拡大及び農家経営の安定化を図るための パイプハウス設置、農業用機械購入等に対する助成 ・サルやイノシシによる被害防止のための防除柵等の設置に対する助成 ・被害対策の担い手確保のための、猟友会員の育成費等の助成及び 通信機材導入による捕獲活動への支援
64,700	16,250	23,300 17,300	22,100 1,900 1,800 40,570	2,600 50 4,990	・農道改良・水路改良・維持補修工事、補修材料 ・大原ため池改修事業 継続費：令和4年度～令和6年度 ・藤光東上ため池廃止実施計画策定、高畑上・向八口ため池廃止工事 ・河内地区農業用揚水ポンプ設置工事 ・温見ダム及び共通水路維持管理、東幹線水路改修事業に係る負担金 （実施主体：上下水道局）
	2,500	1,200	3,600 1,250	2,800 3,100 7,000 50	・笠戸高山生活環境保全林の下刈等維持管理 ・健全で多面的な機能を発揮する森林づくりのための下刈、枝打、間伐等 ・森林経営管理制度に基づき森林所有者への意向調査 森林環境譲与税を活用 ・木材搬出の効率化及び通行車両の安全確保のための既設林道、 作業道の改良工事 ・大藤谷地区の小規模治山工事及び測量

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
<b>【水産業振興費】</b>			
栽培漁業センター指定管理料	167,000	167,000	0
県事業負担金（内海地区水産環境整備事業）	1,313	4,265	△ 2,952
漁業振興対策資金	10,000	10,000	0
<b>商 工 費</b>			
<b>【産業振興費】</b>			
市内企業見学会実施事業	1,824	1,200	624
ものづくりアーカイブズ作成業務	5,000	1,500	3,500
☆ 庁舎等デジタルサイネージ導入事業	5,937	0	5,937
☆ 伝え場等活用事業	818	0	818
工場等設置奨励金	31,082	23,495	7,587
雇用奨励金	24,400	4,500	19,900
徳山下松港開港記念事業負担金	488	664	△ 176
<b>【商工業振興費】</b>			
中小企業相談所交付金（旧中小企業総合相談・支援事業）	12,000	12,000	0
制度融資保証料補給	19,000	19,000	0
小規模事業者経営改善資金利子補給	2,325	3,065	△ 740
不況対策特別融資利子補給	4,115	1,066	3,049
☆ 下松タウンセンター活性化補助金	2,400	0	2,400
中小企業感染症予防対策補助金（旧そなエール補助金）	46,000	36,000	10,000
中小企業制度融資	370,500	306,500	64,000
<b>【観光総務費】</b>			
笠戸島観光環境整備事業	440	983	△ 543
栽培漁業センター施設案内業務	6,500	6,500	0
☆ 観光パンフレット外国語版データ作成業務	1,000	0	1,000
☆ 観光振興ビジョン策定業務	1,800	0	1,800
観光協会交付金	18,600	19,950	△ 1,350
<b>土 木 費</b>			
<b>【土木総務費】</b>			
☆ 災害発生土処理場建設事業	90,000	0	90,000
県事業負担金	5,600	1,500	4,100
<b>【道路橋りょう維持費】</b>			
道路橋りょう維持事業費	106,365	106,503	△ 138
<b>【道路橋りょう新設改良費】</b>			
道路橋りょう新設改良事業	316,361	355,589	△ 39,228
浸水対策事業	5,000	5,000	0
新斎場周辺環境整備事業	31,000	35,000	△ 4,000
県事業負担金	26,000	10,000	16,000

本年度の財源内訳					説明
国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
			91,000	76,000	・栽培漁業センター管理運営業務 ・県事業（キジハタ増殖礁の設置）の一部負担金 ・漁業者の経営安定を図るための県漁業協同組合下松支店への貸付金
			10,000		
912				912	・小学生を対象とした市内企業の工場見学会を実施
2,500				2,500	・「ものづくりのまち下松」の歴史を紹介する動画を制作
2,969				2,968	・産業展示コーナー等でデジタルサイネージを活用して産業技術を広くPR
409			330	79	・産業振興のための「伝え場」を活用した官民連携による取組の実施
				31,082	・工場等誘致奨励制度に指定された工場の設置者に対して、家屋・償却固定資産税相当額を奨励金として3年間交付
				24,400	・工場等誘致奨励制度に指定された工場の設置者に対して、新規雇用した本市在住従業員数に応じた雇用奨励金を交付
				488	・徳山下松港開港100周年記念事業の一部負担金
			1,000	12,000	・中小企業相談所に新型コロナウイルス感染症対策に関する相談・対応業務を統合し、感染症対策を一体的に実施
				18,000	・特別小口、不況対策、活性化資金の借入に係る保証料の全額補給
				2,325	・小規模事業者経営改善資金融資を受けた事業者に対する利子の一部補給
				4,115	・新型コロナウイルス感染症対策として、不況対策特別融資の利子を全額補給
				2,400	・下松タウンセンターが実施する活性化ビジョン策定に要する費用を助成
			370,500	46,000	・新型コロナウイルス感染症対策として、感染拡大防止策を積極的に図りながら事業継続に取り組む中小企業等を支援するための補助金 ・中小企業経営を支援するための制度融資の原資を金融機関に預託
				440	・スカイ4号戦争遺構看板設置、県道笠戸島線A園地自動散水装置設置
				6,500	・栽培漁業センターを観光振興として活用するため、笠戸ひらめのエサやり体験やタッチングプール等施設案内業務等を委託
				1,000	・観光パンフレットの外国語版の作成 英語、中国語、韓国語、ベトナム語（HP等で公開）
				1,800	・次期計画の策定（計画期間：令和5～9年度）
				18,600	・観光協会事務局・観光情報発信基地の運営費及び事業費補助金
		67,500	22,500		・災害時に発生した崩土等を受け入れる処理施設の建設 用地測量、調整池等施設整備
		3,700	1,900		・県事業（急傾斜地崩壊対策事業）の一部負担金 末武上地区ほか
			64	106,301	・住民、学校等からの要望が多い通学路等の防草対策を強化
71,500		38,000	115,620	91,241	・道路、橋りょうの環境整備のための改良工事（人件費含む） 平田昭和通り排水路改良、中央線歩道改良、花岡八幡通り交差点改良、平田昭和通り交差点改良、橋りょう点検、トンネル照明LED化ほか
			5,000		・豊井・恋ヶ浜地区、末武平野の浸水被害を防ぐための水路整備等
			31,000		・周南地区衛生施設組合から事務を受託して行う新斎場周辺環境整備 西市沖生活道改修、切戸川西通り改修ほか
		4,500	21,500		・県事業（道路改良工事等）の一部負担金 国道山手線用地補償、瀬越下松線河川付替、笠戸島線用地補償等

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
<b>【交通安全施設費】</b> 交通安全施設費	37,200	37,200	0
<b>【河川管理費】</b> 中小河川改修事業	31,000	49,000	△ 18,000
<b>【港湾費】</b> 港湾施設改修 港湾整備事業償還負担金 県事業負担金	6,000 12,812 58,500	4,000 12,225 50,500	2,000 587 8,000
<b>【都市計画総務費】</b> 立地適正化計画策定業務 ☆ 宅地耐震化推進事業 ☆ 都市計画基礎調査	5,787 5,000 7,000	7,132 0 0	△ 1,345 5,000 7,000
<b>【街路事業費】</b> ☆ 都市計画道路青木線整備事業  都市計画道路大海線道路新設事業 ☆ 公共施設管理者負担金	31,000  53,947 170,000	0  139,184 0	31,000  △ 85,237 170,000
<b>【公園緑化費】</b> 小中学校新入学花いっぱい事業 身近な憩いの場となる公園等整備事業 安全・安心に子育てできる環境整備事業 公園等補修 中央線街路樹リフレッシュ事業 新斎場周辺環境整備事業  災害時避難場所（公園）整備事業	950 2,000 5,000 10,000 3,000 32,000 50,000	920 2,000 6,000 6,000 3,000 8,000 4,000	30 0 △ 1,000 4,000 0 24,000 46,000
<b>【豊井地区まちづくり整備事業費】</b> 豊井地区まちづくり整備事業費	515,210	123,593	391,617
<b>【住宅管理費】</b> 市営住宅施設整備事業  危険空家等除却補助	26,000  5,000	7,000  5,000	19,000  0
<b>【旗岡住宅建設事業費】</b> 旗岡住宅建設事業費	333,351	165,500	167,851

本年度の財源内訳					説 明
国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他	一般財源	
		12,700	21,500	3,000	・街路灯LED化、交通安全施設点検、通学路危険個所対策（路面表示）等
		24,000		7,000	・中小河川の護岸改修及び浚渫 宮本川改修、水無川浚渫ほか
	25	45,900	5,975 12,812 12,600		・洲鼻小型船だまりアンカーロープ等更新 ・港湾整備のために県が過去に借り入れた資金の返済金の一部負担金 ・県事業（海岸高潮対策及び港湾施設改良等）の一部負担金 東海岸通り埠頭臨港道路整備（国際バルク関連）、本浦防波堤新設、 第二埠頭岸壁エプロン舗装、本浦地区高潮対策ほか
2,800 2,500	3,500			2,987 2,500 3,500	・都市再生特別措置法に基づく、コンパクトシティ形成に向けた計画策定 ・大規模盛土造成地等の耐震化に向けた、宅地の滑動崩落及び 液状化に対する調査・点検等の実施 ・都市計画変更や都市計画マスタープランの基礎資料として、 県と連携した基礎調査の実施
9,350 93,500		6,800 68,800		31,000 37,797 7,700	・市道平田昭和通りから都市計画道路城山通線までの事業化準備 青木線測量設計、青木橋橋りょう予備設計及び青木橋地質調査 ・都市計画道路大海線（市道平田昭和通り～県道下松鹿野線）の新設 道路築造工事等（人件費含む） ・都市計画道路豊井恋ヶ浜線（市道半上通り～市道豊井通り）の 新設に係る負担金
25,000		22,500	2,000 5,000 0 2,000 32,000 2,300	950 10,000 1,000 200	・学校を花で彩り、新入生児童・生徒をお祝いする ・公園遊具の整備 ・子どもが安全・安心に遊べる公園施設の整備 ・老朽化したフェンス、公園灯、遊具及びベンチ等の補修 ・市道中央線の街路樹の植替え ・周南地区衛生施設組合から事務を受託して行う新斎場周辺環境整備 中島町公園改修工事ほか ・広域避難場所の防災力強化に向けた公園施設等の整備 恋ヶ浜緑地公園駐車場整備に係る実施設計、工事費
101,200		136,600	170,001	107,409	・豊井地区まちづくり整備計画に基づく道路、公園等の都市基盤の整備 調査・設計、生活道路整備工事、用地取得、移転補償ほか（人件費含む） ・都市計画道路豊井恋ヶ浜線（市道半上通り～市道豊井通り）の道路新設 用地取得、建物補償
2,500		19,500	6,500	2,500	・市営住宅の長寿命化改修工事 川瀬住宅給水管改修ほか ・危険空家等の除却費用の補助
139,345		184,000		10,006	・B号棟建設工事（25戸） 継続費：令和3年度～令和4年度

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
<b>消 防 費</b>			
【常備消防費】 常備消防費	581,747	566,910	14,837
【非常備消防費】 非常備消防費	50,846	50,903	△ 57
【消防施設費】 消防施設整備事業 消防水利整備事業 消防車両整備事業	3,200 4,450 40,000	3,000 5,885 158,000	200 △ 1,435 △ 118,000
<b>教 育 費</b>			
【事務局費】 スクールバス運行業務 ☆ スクールバス整備事業	40,780 8,000	40,780 0	0 8,000
【指導費】 教育指導員 I C T担当教育指導員 教員補助員 コミュニティ・スクールコーディネーター 教員業務支援員（旧学校業務支援員） 部活動指導員	4,538 6,665 31,459 5,930 8,450 996	4,540 2,218 30,560 5,843 7,015 996	△ 2 4,447 899 87 1,435 0
【国際理解教育事業費】 中学生等海外語学研修参加補助	5,240	5,240	0
【幼稚園費】 私立幼稚園一時預かり事業 私立幼稚園施設型給付  子育てのための施設等利用給付補助 ☆ 私立幼稚園施設整備費補助	10,610 634,795  9,000 3,145	15,626 622,493  18,252 0	△ 5,016 12,302  △ 9,252 3,145
【小学校管理費】 特別工事  I C T環境整備事業	29,000  43,080	70,000  110,836	△ 41,000  △ 67,756
【小学校給食センター管理運営費】 小学校給食センター管理運営費	329,909	328,963	946
【小学校教育振興費】 ☆ I C T環境整備事業（パソコンソフト使用料等）	9,031	0	9,031
【中学校管理費】 I C T環境整備事業	20,426	22,918	△ 2,492
【中学校給食センター管理運営費】 中学校給食センター管理運営 中学校給食センター設備整備事業	176,962 6,700	174,590 10,000	2,372 △ 3,300
【中学校教育振興費】 ☆ I C T環境整備事業（パソコンソフト使用料等）	5,534	0	5,534
【中学校セミナーハウス運営費】 中学校セミナーハウス運営費	15,441	33,605	△ 18,164

本年度の財源内訳					説 明
国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他	一般財源	
	1,200		9,859	570,688	・ 消防本部、消防署の運営に要する費用（人件費含む） ☆救急救命士が気管挿管を行う際に使用するビデオ喉頭鏡の購入
			8,000	42,846	・ 消防団の活動に要する費用（消防団員人件費等） ☆消防団員の年額報酬、出動報酬の改定
15,081	3,200	3,300 18,600	1,100 6,300	50 19	・ 消防本部、消防署、消防団の施設等整備に要する費用 ・ 消防水利体制の強化のための消火栓等の消防水利設置及び改修 ☆高規格救急車の更新
3,750				40,780 4,250	・ 小中学生スクールバス運行業務（笠戸島地区・米川地区） ・ 小中学生スクールバスの更新（笠戸島地区・米川地区）
	2,535 663			4,538 6,665 31,459 5,930 5,915 333	・ 学校の総合力の向上に向けた組織的な学校運営の推進のため2人配置 ・ 児童生徒の情報活用能力の育成に資するため3人配置 ・ 特別支援教育の質的な充実・向上のため35人配置 ・ 地域とともにある学校づくりの推進のため10人配置 ・ 教職員の事務補助を目的として10人配置 ・ 部活動の質の向上及び教職員の負担軽減を目的として3人配置
			5,200	40	・ 中学生及び教員の海外派遣に要する費用助成
3,536 234,239 4,500	3,536 200,277 2,250			3,538 200,279 2,250 3,100 45	・ 3歳以上から就学前までの幼児の一時的預かり事業 ・ 子ども・子育て支援新制度に移行した施設に対する施設型給付助成 市内8園及び市外対象園 ・ 幼保無償化の対象者に対する施設等の利用料補助 ・ 幼稚園の施設整備費に係る補助（下松幼稚園）
		21,700	5,700	1,600 43,080	・ 学校施設環境改善 豊井小学校第1校舎改修 ・ ICT機器（大型提示装置等）、パソコン機器リース、通信環境整備等
			169,200	160,709	・ 小学校給食センターの運営に要する費用（人件費含む）
				9,031	・ デジタル教材（協働学習ソフト等）、通信に要する費用
				20,426	・ ICT機器（大型提示装置等）、パソコン機器リース、通信環境整備等
	4,400		85,091	91,871 2,300	・ 中学校給食センターの運営に要する費用（人件費含む） ・ 調理器具等の設備更新に要する費用 トレイ消毒保管庫およびNASAシステム制御盤の更新
				5,534	・ デジタル教材（協働学習ソフト等）、通信に要する費用
			299	15,142	・ 不登校対策事業に要する費用（人件費含む）

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
<b>【社会教育総務費】</b>			
☆ 深浦公民館施設整備事業	850	0	850
<b>【文化事業費】</b>			
文化事業	12,616	8,358	4,258
市史編さん準備事業	4,122	3,097	1,025
文化会館施設整備事業	19,000	11,000	8,000
<b>【生涯学習費】</b>			
生涯学習費	3,076	5,154	△ 2,078
<b>【豊井公民館管理運営費】</b>			
豊井公民館施設整備事業	21,000	26,000	△ 5,000
<b>【笠戸島公民館管理運営費】</b>			
笠戸島公民館施設整備事業	1,000	1,600	△ 600
<b>【図書館費】</b>			
郷土資料デジタル化事業	2,353	1,500	853
図書等購入	21,000	21,000	0
電子図書館運営	4,000	4,050	△ 50
図書館システム更新事業	3,000	0	3,000
<b>【花岡公民館建設事業費】</b>			
花岡公民館建設事業費	370,700	68,000	302,700
<b>【保健体育総務費】</b>			
地域活性化推進事業	1,245	1,700	△ 455
ホストタウン交流事業	1,100	1,000	100
健康ウォーキング実施業務	400	400	0
体育施設整備事業	4,800	18,000	△ 13,200
体育施設器具整備事業	5,900	1,800	4,100

本年度の財源内訳					説明
国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
				850	・公民館の害虫（シロアリ）駆除、防除
	100		130	12,386	・市民美術展覧会の開催、歴史民俗資料展示コーナーの企画運営、郷土資料展示収蔵施設「島の学び舎」の運営、埋蔵文化財の展示等
		14,200	4,800	4,122	・次期市史の発行準備として平成の記録作成 ・空調用ポンプ更新工事、冷温水機操作盤整備工事
				3,076	・after 5 in くだまつ、出前講座、くだまつ親子の日フェスタ、笑顔の写真コンテスト、成人式、二十歳を祝う式典の開催等
		18,000	3,000		・外壁等改修工事、消防設備改修工事
		700		300	・空調設備更新工事
				2,353	・郷土資料、文化遺産等デジタルアーカイブ掲載資料の充実
				21,000	・情報拠点としての機能を強化するための蔵書の充実
				4,000	・電子書籍コンテンツの充実
				3,000	・新システムへの移行に要する費用
		362,000		8,700	・講堂建替工事 継続費：令和3年度～令和4年度
				1,245	・トップアスリートによる各種大会の受け入れ バドミントンクイーンズサーキット、ハンドボール日本リーグ等
				1,100	・ベトナム女子バドミントン選手や徳山大学留学生等とのスポーツを通じた交流事業
				400	・健康・体力づくりの促進、市民交流の推進を目的としたウォーキング大会の実施
			4,800		・施設の老朽化に伴う改修工事 公園プール塗装、スポーツ公園グラウンド整備ほか
			896	5,004	・スポーツ公園球技場芝刈り機、冒険の森グラススキー用マット等

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
<b>そ の 他 ※一部再掲</b>			
<b>【施設管理委託等】</b> ○…指定管理者制度			
○ 東陽コミュニティーセンター管理運営業務	2,342	2,342	0
○ 地域交流センター管理運営業務	43,000	43,000	0
○ 老人集会所管理運営業務	1,030	1,109	△ 79
○ 勤労者総合福祉センター管理運営業務	15,700	15,700	0
○ 農業公園管理運営業務	5,100	5,000	100
○ 栽培漁業センター管理運営業務	167,000	167,000	0
○ 駅南市民交流センター管理運営業務	28,300	28,000	300
○ 家族旅行村管理運営業務	35,000	35,000	0
○ 文化会館管理運営業務	139,000	137,000	2,000
○ 体育施設管理運営業務	168,300	168,500	△ 200
○ 深浦公民館管理運営業務	3,600	3,600	0
老人福祉会館運営費	13,216	14,792	△ 1,576
子育て支援センター事業委託業務	9,139	9,752	△ 613
<b>【一部事務組合負担金】</b>			
周南地区福祉施設組合	21,024	18,330	2,694
周南地区衛生施設組合	449,982	425,174	24,808
周南東部環境施設組合	285,256	293,377	△ 8,121
<b>【他会計繰出金】</b>			
国民健康保険特別会計	423,889	416,432	7,457
介護保険特別会計	852,784	857,871	△ 5,087
後期高齢者医療特別会計	237,422	215,176	22,246
国民宿舎特別会計	58,000	260,000	△ 202,000
水道事業会計	1,116	1,196	△ 80
簡易水道事業会計	21,400	20,373	1,027
工業用水道事業会計	796	828	△ 32
公共下水道事業会計	295,504	298,423	△ 2,919
<b>【投資的経費の状況】</b>			
普通建設事業費(A)+(B)+(C)	2,684,988	1,820,221	864,767
補助分 (A)	1,088,427	563,654	524,773
単独分 (B)	1,492,336	1,178,077	314,259
県事業負担金 (C)	104,225	78,490	25,735
災害復旧事業費(D)+(E)	15,000	15,000	0
補助分 (D)	0	0	0
単独分 (E)	15,000	15,000	0
投資的経費 計	2,699,988	1,835,221	864,767

(注) 予算費目の変更に伴い、前年度数値が予算書の数値と一致しない場合がある。

本年度の財源内訳					説 明
国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他	一般財源	
				2,342	
				43,000	
				1,030	
			648	15,052	
				5,100	
			91,000	76,000	
				28,300	
				35,000	
				139,000	
				168,300	・下松スポーツ公園体育館、市民体育館、温水プールほか
				3,600	
				13,216	
3,046	3,046			3,047	
				21,024	・きさんの里 (本年度：9,523 前年度：6,414)
					・さつきの里 (本年度：11,501 前年度：11,916)
				449,982	・御屋敷山斎場 (本年度：66,212 前年度：67,200)
					・恋路クリーンセンター (本年度：383,770 前年度：357,974)
				285,256	・えこぱーく、後畑不燃物埋立処理場
46,845	160,184			216,860	
31,654	15,827			805,303	
	140,461		3,072	93,889	
				58,000	
				1,116	
				21,400	
				796	
			3,057	292,447	
538,304	40,729	1,190,100	564,243	351,612	
538,304	38,229	449,700	9,206	52,988	
	2,500	686,300	506,225	297,311	
		54,100	48,812	1,313	
				15,000	
				15,000	
538,304	40,729	1,190,100	564,243	366,612	

### Ⅲ 特別会計

#### 1 国民健康保険特別会計

(単位：千円、%)

区 分	令和4年度		令和3年度		対前年度比較	
	当初予算額 (A)	構成比	当初予算額 (B)	構成比	増 減 (A) - (B)	増減率
1 国民健康保険税	886,750	16.5	908,110	17.4	△ 21,360	△ 2.4
2 使用料及び手数料	221	0.0	221	0.0	0	0.0
4 県 支 出 金	3,963,318	73.7	3,802,145	72.9	161,173	4.2
5 財 産 収 入	1,752	0.0	1,575	0.0	177	11.2
6 繰 入 金	502,539	9.3	477,829	9.2	24,710	5.2
8 諸 収 入	26,420	0.5	24,120	0.5	2,300	9.5
歳 入 合 計	5,381,000	100.0	5,214,000	100.0	167,000	3.2
1 総 務 費	103,099	1.9	77,916	1.5	25,183	32.3
2 保 険 給 付 費	3,877,309	72.0	3,743,811	71.8	133,498	3.6
3 国民健康保険事業費納付金	1,290,292	24.0	1,290,325	24.7	△ 33	△ 0.0
4 共 同 事 業 拠 出 金	3	0.0	3	0.0	0	0.0
6 保 健 事 業 費	67,716	1.3	60,193	1.2	7,523	12.5
7 基 金 積 立 金	1,752	0.0	1,575	0.0	177	11.2
9 諸 支 出 金	20,000	0.4	20,000	0.4	0	0.0
10 予 備 費	20,829	0.4	20,177	0.4	652	3.2
歳 出 合 計	5,381,000	100.0	5,214,000	100.0	167,000	3.2

(注) 構成比は、表示単位未満を四捨五入したため、内訳と合計が合わない場合がある。

(医療分)

被保険者数見込 9,854 人  
世帯数見込 6,656 世帯

(介護分)

被保険者数見込 2,661 人  
世帯数見込 2,352 世帯

	(医療分)	(支援分)	(介護分)
課税限度額 (予定)	65 万円	20 万円	17 万円
税率 (予定)	所得割 7.7 %	2.7 %	2.7 %
	均等割 24,000 円	7,500 円	8,900 円
	平等割 22,000 円	7,500 円	6,000 円

## 2 介護保険特別会計

(単位：千円、%)

区 分	令和4年度		令和3年度		対前年度比較	
	当初予算額 (A)	構成比	当初予算額 (B)	構成比	増 減 (A) - (B)	増減率
1 介護保険料	1,182,800	21.3	1,182,000	21.2	800	0.1
2 使用料及び手数料	170	0.0	194	0.0	△ 24	△ 12.4
3 国庫支出金	1,247,285	22.5	1,236,265	22.1	11,020	0.9
4 支払基金交付金	1,444,619	26.0	1,454,085	26.0	△ 9,466	△ 0.7
5 県支出金	769,192	13.9	777,397	13.9	△ 8,205	△ 1.1
6 財産収入	194	0.0	360	0.0	△ 166	△ 46.1
7 繰入金	890,784	16.0	917,871	16.4	△ 27,087	△ 3.0
9 諸収入	16,956	0.3	16,828	0.3	128	0.8
歳入合計	5,552,000	100.0	5,585,000	100.0	△ 33,000	△ 0.6
1 総務費	103,350	1.9	110,815	2.0	△ 7,465	△ 6.7
2 保険給付費	5,150,000	92.8	5,186,000	92.9	△ 36,000	△ 0.7
4 地域支援事業費	295,882	5.3	286,078	5.1	9,804	3.4
5 基金積立金	194	0.0	360	0.0	△ 166	△ 46.1
7 諸支出金	1,000	0.0	1,000	0.0	0	0.0
8 予備費	1,574	0.0	747	0.0	827	110.7
歳出合計	5,552,000	100.0	5,585,000	100.0	△ 33,000	△ 0.6

(注) 構成比は、表示単位未満を四捨五入したため、内訳と合計が合わない場合がある。

### (1) 被保険者（第1号被保険者）の見込数 (単位：人)

	令和4年度	令和3年度	令和2年度
被保険者数	16,793	16,901	16,834

(注) 令和2年度、令和3年度は、9月末現在の人数である。

(注) 令和4年度は、介護保険事業計画上の見込数値である。

### (2) 要介護（要支援）認定者の見込数 (単位：人)

	令和4年度	令和3年度	令和2年度
要支援1	412	418	387
要支援2	499	482	467
要介護1	859	802	802
要介護2	459	471	427
要介護3	379	371	355
要介護4	423	387	394
要介護5	307	286	289
合計	3,338	3,217	3,121

(注) 令和2年度、令和3年度は、9月実績によるものである。

(注) 令和4年度は、介護保険事業計画上の見込数値である。

### (3) 地域支援事業

地域支援事業は、被保険者が要介護状態等になることを予防し、地域において自立した日常生活を営むことができるよう支援することを目的とし、地域における包括的な相談及び支援体制、日常生活の支援体制、在宅医療と介護の連携体制及び認知症高齢者への支援体制の構築等を一体的に推進するものである。

地域支援事業の内訳

(単位：千円)

事業名		令和4年度	令和3年度
介護予防サービス・生活支援費	介護予防・生活支援サービス事業費	166,786	166,786
	訪問介護サービス費	37,132	37,132
	通所介護サービス費	129,054	129,054
	高額介護予防サービス費相当支給費等	600	600
	介護予防ケアマネジメント事業費	16,078	15,615
	介護予防ケアマネジメント計画費	9,240	8,880
	その他	6,838	6,735
介護予防・生活支援サービス費		182,864	182,401
一般介護予防事業費	一般介護予防事業費	16,953	16,474
	介護予防把握事業	2,070	0
	介護予防普及啓発事業	8,371	8,836
	地域介護予防活動支援事業	3,289	3,733
	地域リハビリテーション活動支援事業	3,223	3,905
一般介護予防事業費		16,953	16,474
包括的任意支援事業	包括的支援事業	81,449	82,025
	地域包括支援センターの運営	51,936	52,977
	介護予防支援事業（介護予防ケアプラン作成）	16,806	16,678
	社会保障充実分	12,707	12,370
	任意事業	13,991	4,553
	給付適正化事業	557	588
	家族介護支援事業	20	20
	その他事業	13,414	3,945
包括的支援事業・任意事業費		95,440	86,578
その他諸費	その他諸費	625	625
	審査支払手数料	625	625
その他諸費		625	625
地域支援事業合計		295,882	286,078

### 3 後期高齢者医療特別会計

(単位：千円、%)

区 分	令和4年度		令和3年度		対前年度比較	
	当初予算額 (A)	構成比	当初予算額 (B)	構成比	増 減 (A) - (B)	増減率
1 後期高齢者医療保険料	882,416	78.6	780,662	78.2	101,754	13.0
2 使用料及び手数料	52	0.0	52	0.0	0	0.0
4 繰 入 金	237,422	21.2	215,176	21.6	22,246	10.3
6 諸 収 入	2,110	0.2	2,110	0.2	0	0.0
歳 入 合 計	1,122,000	100.0	998,000	100.0	124,000	12.4
1 総 務 費	23,077	2.1	19,647	2.0	3,430	17.5
2 後 期 高 齢 者 医 療 広 域 連 合 納 付 金	1,092,963	97.4	972,427	97.4	120,536	12.4
3 諸 支 出 金	2,010	0.2	2,010	0.2	0	0.0
4 予 備 費	3,950	0.3	3,916	0.4	34	0.9
歳 出 合 計	1,122,000	100.0	998,000	100.0	124,000	12.4

(注) 構成比は、表示単位未満を四捨五入したため、内訳と合計が合わない場合がある。

### 4 国民宿舎特別会計

(単位：千円、%)

区 分	令和4年度		令和3年度		対前年度比較	
	当初予算額 (A)	構成比	当初予算額 (B)	構成比	増 減 (A) - (B)	増減率
1 繰 入 金	58,000	74.4	260,000	92.9	△ 202,000	△ 77.7
5 諸 収 入	20,000	25.6	20,000	7.1	0	0.0
歳 入 合 計	78,000	100.0	280,000	100.0	△ 202,000	△ 72.1
1 国 民 宿 舎 費	1,880	2.4	4,312	1.5	△ 2,432	△ 56.4
3 公 債 費	71,771	92.0	272,241	97.2	△ 200,470	△ 73.6
4 予 備 費	4,349	5.6	3,447	1.2	902	26.2
歳 出 合 計	78,000	100.0	280,000	100.0	△ 202,000	△ 72.1

(注) 構成比は、表示単位未満を四捨五入したため、内訳と合計が合わない場合がある。

#### IV その他参考資料

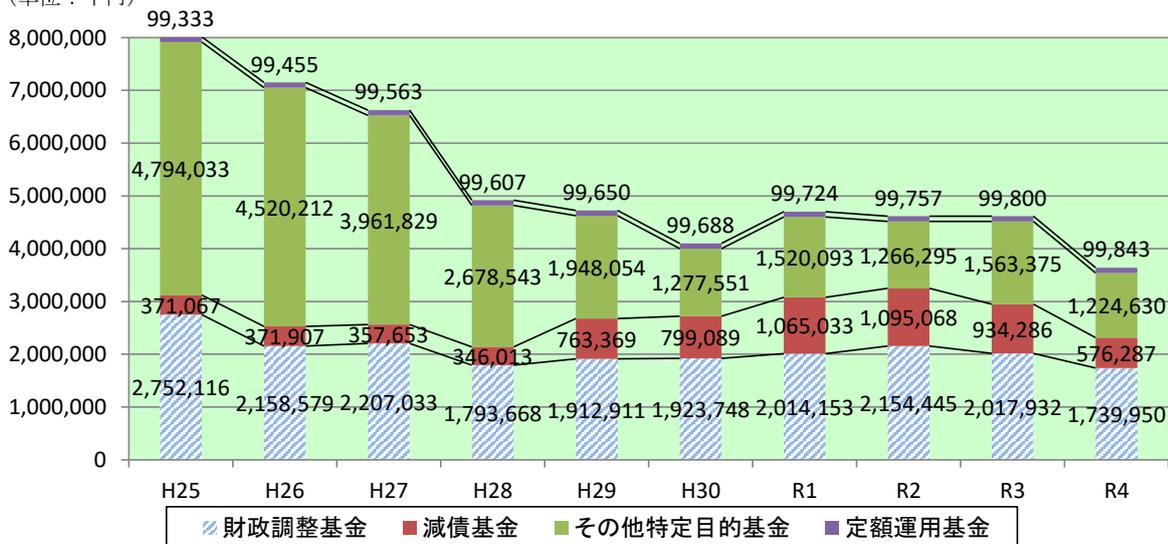
(参考 1) 基金一覧表

(単位：千円)

基金の名称	令和3年度末	令和4年度		令和4年度末		
	見込額	積立額 (利子等)	取崩額 (当初)	見込額		
積立基金	財政調整基金	2,017,932	2,018	280,000	1,739,950	
	減債基金	934,286	935	358,934	576,287	
	その他特定目的基金	まちづくり推進基金	1,225,140	2,344	363,617	863,867
		職員退職手当積立金	282,682	566		283,248
		ふるさと納税基金	35,337	30,036		65,373
		森林環境基金	8,449	1,914		10,363
		新型コロナウイルス感染症対策基金	11,767	12	10,000	1,779
		その他計	1,563,375	34,872	373,617	1,224,630
	一般会計計(A)	4,515,593	37,825	1,012,551	3,540,867	
	国民健康保険基金	875,585	1,752	78,650	798,687	
介護給付費準備基金	336,731	194	38,000	298,925		
特別会計計(B)	1,212,316	1,946	116,650	1,097,612		
積立基金計(C) = (A) + (B)	5,727,909	39,771	1,129,201	4,638,479		
定額運用基金	県収入印紙購入基金	7,000			7,000	
	奨学金貸付基金	92,800	43		92,843	
	定額運用基金計(D)	99,800	43		99,843	
合計(C) + (D)	5,827,709	39,814	1,129,201	4,738,322		

基金・積立金の推移

(単位：千円)



(注) 国民健康保険基金及び介護給付費準備基金を除く。

(注) R3及びR4は、基金・積立金現在高の見込額である。

(参考 2) 普通財産貸付一覧表

(単位：㎡、円)

名 称		貸 付 面 積 等	貸 付 料
普	商工会議所東残地	40.83	57,900
	城山通り残地	40.00	34,600
	元花岡出張所	4.70	900
	西条線残地	3.00	1,400
	元尾尻中小企業従業員独身寮	534.38	242,600
	元尾尻警察官住宅	809.16	352,400
	元米川児童館	88.47	7,700
	能行法面市有地(地域気象観測所用地)	33.39	12,700
	花岡警察官駐在所	289.96	134,500
	元江の浦小学校	3,422.35	293,100
通	元日立宮前寮(都市ガス設備用地)	14.14	10,000
	マックスバリュ貸付地	612.34	597,600
	旗岡一丁目法面市有地	168.26	24,300
	旗岡三・四丁目法面市有地	843.03	142,700
	中央町市有地(元記念病院駐車場)	147.89	393,120
	元日立宮前寮(保育園用地)	3,117.64	2,224,200
	花岡保育園	3,340.10	904,500
	元花岡出張所	(駐車場 1 1 台分)	303,600
	華陵西広場	(駐車場 6 台分)	165,600
	元尾郷集会所	(駐車場 1 台分)	4,800
財	元米川県有地	(駐車場 3 台分)	36,000
	元花垣住宅	(駐車場 2 台分)	48,000
	能行法面市有地	(駐車場 8 台分)	249,600
	元汐見町警察職員住宅	(駐車場 1 3 台分)	468,000
	東陽二丁目市有地	(駐車場 4 4 台分)	844,800
	東陽六丁目市有地	(駐車場 8 4 台分)	2,016,000
	星が丘集会所	—	190,000
	電柱等用地	—	74,350
	合 計		9,834,970

## (参考 3) 負担金、補助及び交付金一覧表(200千円以上)

(単位:千円)

細目名	名 称	令和4年度	令和3年度	差 引
議会費	全国市議会議長会	421	421	0
	政務活動費	2,629	2,508	121
秘書室一般管理費	全国市長会	357	357	0
	山口県市長会	790	779	11
総務課一般管理費	山口県市町総合事務組合(山口県自治会館管理等)	279	278	1
	上下水道局委任事務負担金	13,510	13,383	127
人事管理費	睦会交付金	4,522	5,130	△ 608
	山口県市町総合事務組合(非常勤公務災害事務等)	1,571	1,616	△ 45
	人間ドック事業主負担金	1,350	1,350	0
能率研修費	市町職員研修運営協議会	560	556	4
	自主研修等支援助成	200	200	0
広報・シティプロモーション費	移住支援事業補助金	4,600	4,600	0
基金管理費	山口県市町総合事務組合災害基金納付金	18,100	18,200	△ 100
防災対策費	自主防災組織補助	800	800	0
	山口県防災行政無線設備管理運営費	917	977	△ 60
	被災者生活再建支援システム負担金	291	292	△ 1
市民活動支援費	自治宝くじコミュニティ助成事業	2,500	2,500	0
	下松市自治会連合会	500	500	0
	自治会活動助成	4,000	4,000	0
	地区集会所建設等助成	2,000	1,311	689
	プロジェクト型課題解決研究事業負担金	200	200	0
公共交通対策費	路線バス維持対策	56,000	56,000	0
	岩徳線利用促進委員会	500	500	0
	交通系ICカード整備費負担金	2,770	0	2,770
情報化推進費	中間サーバー・プラットフォーム利用交付金	3,101	4,163	△ 1,062
	山口県情報セキュリティクラウド運用負担金	6,202	2,723	3,479
	やまぐち情報スーパーネットワーク利用者負担金	1,592	1,592	0
	情報システム共同利用構成市町負担金	957	935	22
安全安心まちづくり費	下松市防犯対策協議会	6,347	4,747	1,600
	交通安全協会	950	950	0
	下松市安全会議	665	665	0
	安全安心まちづくり活動交付金	500	500	0
	防犯灯管理費助成	400	450	△ 50
賦課徴収費	環境性能割徴税取扱費	500	410	90
	地方税共同機構	2,021	1,508	513
戸籍住民基本台帳費	コンビニ交付運営負担金	2,728	2,728	0
市議会議員選挙費	事務交付金	525	0	525
	選挙公営負担金	21,314	0	21,314
社会福祉総務費	社会福祉協議会運営費	77,539	78,678	△ 1,139
	献血推進協議会	200	200	0
	災害市長見舞金	200	200	0
	福祉健康まつり補助	710	710	0
	下松福祉センター施設改修等補助	20,500	0	20,500
要配慮者避難対策費	災害時福祉タクシー利用助成	1,000	840	160
民生委員費	民生委員・児童委員活動費交付金	10,133	9,959	174
	地区民生児童委員協議会活動費交付金	4,422	4,350	72
	下松市民生児童委員協議会	300	300	0
障害者福祉費	下松市中心身障害者扶養共済制度掛金助成	3,129	3,129	0
	補装具費	8,614	8,200	414

(単位：千円)

細目名	名称	令和4年度	令和3年度	差引
障害者福祉費	障害児通園等給付費	202,000	179,000	23,000
	介護給付費	480,000	462,000	18,000
	訓練等給付費	269,000	242,000	27,000
	特定障害者特別給付費等給付費	10,200	9,840	360
	高額障害福祉サービス費	500	500	0
	周南3市地域生活支援事業等負担金	2,692	2,639	53
	難聴児補聴器購入費等助成	399	399	0
老人福祉総務費	敬老祝金	4,900	5,500	△ 600
	シニアクラブ助成	2,328	2,375	△ 47
	シニアクラブ下松助成	2,897	2,943	△ 46
	シニアクラブ下松事務局設置費補助	341	341	0
	周南地区福祉施設組合	9,523	6,414	3,109
	老人福祉会館運営費	13,216	14,792	△ 1,576
在宅生活総合支援事業費	在宅高齢者等介護見舞金	4,800	2,400	2,400
	はり及びきゅう施術費助成	1,680	1,920	△ 240
	在宅高齢者等紙おむつ給付事業	4,746	3,400	1,346
	訪問介護利用助成事業	576	720	△ 144
後期高齢者医療費	療養給付費等負担金	532,271	522,106	10,165
	事務費等負担金	2,589	2,954	△ 365
人権推進事業費	運動団体活動交付金	1,050	700	350
児童福祉総務費	児童福祉センター解体・整地等補助	1,200	0	1,200
民間保育費	山口県保育協会下松支部（私立分）	332	332	0
	私立保育所運営費	2,374	2,374	0
	保育所児童の健康支援体制強化事業	3,744	4,516	△ 772
	多子世帯保育料等軽減事業	1,040	250	790
	休日保育事業	1,572	1,572	0
	延長保育事業	8,582	17,220	△ 8,638
	一時預り事業	6,864	8,319	△ 1,455
	病児・病後児保育事業	1,990	1,931	59
	保育の質の向上のための研修事業費等	750	750	0
	認可外保育施設衛生・安全対策事業	215	135	80
	認可外保育施設入所児童保育料補助	840	840	0
	地域型保育給付費	188,393	187,409	984
	障害児保育費	18,000	11,520	6,480
	子育てのための施設等利用給付補助	15,917	15,917	0
	保育対策総合支援事業費補助	375	0	375
保育体制強化事業	1,200	0	1,200	
母子父子福祉費	自立支援教育訓練給付	400	240	160
	高等職業訓練促進費	4,496	5,330	△ 834
生活保護総務費	周南地区福祉施設組合	11,501	11,916	△ 415
保健衛生総務費	第2次救急医療運営費	8,603	8,331	272
	地域医療対策事業	1,000	1,000	0
水道関連事業費	水道事業会計	1,116	1,196	△ 80
	簡易水道事業会計	16,961	15,975	986
	工業用水道事業会計	796	828	△ 32
母子保健対策費	保健推進員協議会	400	398	2
健康づくり・食育推進費	食生活改善推進協議会	475	283	192
成人保健対策費	肺がんCT検診補助	1,080	1,080	0
環境衛生費	周南地区衛生施設組合	66,212	67,200	△ 988
公害対策費	地球温暖化対策地域協議会	256	256	0

(単位：千円)

細目名	名称	令和4年度	令和3年度	差引
塵芥対策費	周南地区衛生施設組合	383,770	357,974	25,796
	周南東部環境施設組合	285,256	293,377	△ 8,121
	快適環境づくり推進協議会	1,150	1,150	0
	資源ごみ回収推進事業	700	700	0
	生ごみ処理機等購入補助	1,000	1,000	0
し尿処理施設費	浄化槽設置費補助	12,522	12,522	0
勤労者福祉費	シルバー人材センター補助	16,000	16,000	0
	中小企業勤労者退職金共済制度掛金補助	1,902	2,520	△ 618
	勤労者諸行事交付金	1,615	1,615	0
	中小企業勤労福祉協議会	3,040	3,040	0
農業振興費	農業次世代人材投資事業	750	3,000	△ 2,250
	ユリ等園芸作物振興助成	800	800	0
	パイプハウス設置助成	600	600	0
	荒廃農地対策事業	250	250	0
	農業用機械購入支援事業	300	300	0
	経営所得安定対策等推進事業	735	917	△ 182
	中山間地域等直接支払交付金	4,662	4,156	506
	多面的機能支払交付金	3,832	4,731	△ 899
	赤谷土地改良区交付金	1,000	925	75
	下松市農業改良普及協議会	855	855	0
	鳥獣防除柵等設置事業補助	1,800	1,800	0
下松市有害鳥獣捕獲対策協議会補助事業	1,613	2,480	△ 867	
農地費	温見ダム共通水路管理負担金	5,210	5,967	△ 757
	温見ダム堆砂量調査事業負担金	250	250	0
	東幹線水路改修事業負担金	40,100	40,490	△ 390
	山口県土地改良事業団体連合会負担金	330	335	△ 5
林業振興費	森林環境保全直接支援事業	200	200	0
水産業振興費	下松市魚食普及推進協議会	500	300	200
	周南地域栽培漁業推進協議会	665	665	0
	県事業負担金（内海地区水産環境整備事業）	1,313	4,265	△ 2,952
	水産振興対策事業費補助	800	800	0
産業振興費	山口県企業誘致推進連絡協議会	240	40	200
	周南地域地場産業振興センター管理負担金	4,764	5,002	△ 238
	周南地域地場産業振興センター中小企業総合支援事業負担金	578	578	0
	工場設置奨励金	31,082	23,495	7,587
	雇用奨励金	24,400	4,500	19,900
	徳山下松港開港記念事業	488	664	△ 176
商工業振興費	中小企業相談所交付金	12,000	9,000	3,000
	商工会議所行事交付金	750	750	0
	不況対策特別融資保証料	3,700	3,300	400
	特別小口融資保証料	8,500	9,600	△ 1,100
	中小企業活性化資金融資保証料	6,800	6,100	700
	小規模事業者経営改善資金利子補給	2,325	3,065	△ 740
	不況対策特別融資利子補給	4,115	1,066	3,049
	下松タウンセンター活性化補助金	2,400	0	2,400
	中小企業感染症予防対策補助金	46,000	0	46,000
観光総務費	下松市観光協会交付金	18,600	19,950	△ 1,350
	観光行事交付金	4,374	4,954	△ 580
	山口県観光キャンペーン負担金	492	492	0
	降松星太鼓補助	769	769	0
	周南広域観光連携推進協議会	277	277	0

(単位：千円)

細目名	名称	令和4年度	令和3年度	差引
観光総務費	山口県国際観光推進協議会負担金	200	200	0
	くだまつクルーズ振興協議会助成金	200	200	0
土木総務費	県事業負担金	5,600	1,500	4,100
道路橋りょう新設改良費	県事業負担金	26,000	10,000	16,000
港湾費	港湾整備事業償還負担金	12,812	12,225	587
	周南清港会	420	420	0
	日本港湾協会	242	242	0
	県事業負担金	58,500	50,500	8,000
	ポータラジオ局運営費	400	400	0
街路事業費	公共施設管理者負担金	170,000	0	170,000
下水道関連事業費	公共下水道事業会計	292,546	294,873	△ 2,327
公園緑化費	花と緑の祭典実行委員会	665	665	0
住宅管理費	住宅等耐震化促進事業・改修補助	3,000	3,000	0
	危険空家等除却補助	5,000	5,000	0
常備消防費	出初式交付金	554	554	0
	山口県消防協会	284	283	1
	山口県防災行政無線設備管理運営費	591	508	83
	山口県消防防災ヘリコプター運航協議会負担金	2,286	2,304	△ 18
	睦会交付金	805	857	△ 52
	免許等取得助成	300	400	△ 100
	救急安心センター	1,002	993	9
非常備消防費	消防団員等公務災害補償等共済基金負担金	7,581	7,581	0
消防施設費	消火栓設置負担金	2,850	4,125	△ 1,275
事務局費	山口県ひとづくり財団	321	321	0
	全国・中国大会参加助成	4,000	2,850	1,150
	中体連クラブ活動助成	2,470	2,470	0
指導費	コミュニティ・スクール推進事業交付金	1,100	1,100	0
	特別支援学級児童生徒奨励費	670	655	15
	児童生徒文化祭助成	1,143	1,119	24
	教育研究所費補助	3,629	3,698	△ 69
	指導主事給与費	31,600	31,800	△ 200
国際理解教育事業費	中学生等海外語学研修参加補助	5,240	5,240	0
	A L T 渡航負担金	240	170	70
幼稚園費	私立幼稚園施設型給付	634,795	622,493	12,302
	私立幼稚園特別支援教育費補助	655	655	0
	子育てのための施設等利用給付補助	9,000	18,252	△ 9,252
	私立幼稚園一時預り事業（一般型）	4,860	6,426	△ 1,566
	私立幼稚園施設整備費補助	3,145	0	3,145
小学校管理費	校長会等助成	990	990	0
	日本スポーツ振興センター災害給付金	2,000	2,000	0
中学校管理費	校長会等助成	604	605	△ 1
	日本スポーツ振興センター災害給付金	3,000	3,000	0
社会教育総務費	公民館運営交付金	1,930	1,930	0
	下松市民憲章推進協議会	209	209	0
青少年教育費	下松市子ども会育成連絡協議会	200	200	0
文化事業費	下松吹奏楽協会	745	745	0
	下松市文化協会	323	323	0
	山口県総合芸術文化祭	200	0	200
人権教育費	人権教育活動事業交付金	200	210	△ 10
保健体育総務費	駅伝実行委員会	285	285	0
	下松市スポーツ協会	1,520	1,520	0

(注) 予算費目の変更に伴い、前年度数値が予算書の数値と一致しない場合がある。

(参考 4) 歳出予算款別節別集計表

節		款	議会費	総務費	民生費	衛生費	労働費	農 林 水産業費	
1	報	酬	92,954	63,367	51,779	19,893		9,070	報酬
2	給	料	22,876	421,616	369,547	121,921		61,072	給
3	職 員 手 当 等		41,751	363,181	172,042	65,921		34,966	職
4	共 済	費	35,921	175,001	112,109	43,554		19,010	共
5	災 害 補 償 費								災
6	恩 給 及 び 退 職 年 金								恩
7	報 償	費		21,138	4,405	29,583		2,158	報償
8	旅	費	3,792	5,307	572	186		553	旅
9	交 際	費	300	1,300					交
10	需 用	費	2,976	86,825	45,899	54,799	1,600	5,124	需
細 節	消 耗 品	費	500	33,789	7,639	7,743		2,137	消
	燃 料	費	82	4,485	403	868		230	燃
	食 糧	費	40	514	155	80		7	食
	印 刷 製 本	費	2,354	17,602	4,026	10,011		740	印
	光 熱 水	費		24,995	12,272	29,766		120	光
	修 繕	料		5,440	6,088	3,481	1,600	1,690	修
	賄 材 料	費			15,316				賄
	種 苗 購 入	費						200	種
医 薬 材 料	費				2,850			医	
11	役 務	費	179	77,680	18,190	18,221		646	役
細 節	通 信 運 搬	費		49,824	1,203	10,054		296	通
	保 管	料							保管
	広 告	料	75	289		50			広
	手 数	料	104	18,201	16,677	7,228		30	手
	保 險	料		9,366	310	889		320	保
12	委 託	料	7,623	250,209	1,558,549	958,300	15,700	213,831	委
13	使 用 料 及 び 賃 借 料		30	230,966	9,303	13,117		772	使
14	工 事 請 負 費			14,970	104,900	31,400		149,050	工
15	原 材 料 費					180		2,500	原
16	公 有 財 産 購 入 費								公
17	備 品 購 入 費		30	16,360	2,117	6,821		2,850	備
18	負 担 金 補 助 及 び 交 付 金		3,235	166,648	1,944,648	782,056	22,711	67,623	負
19	扶 助 費				2,350,703	15,149			扶
20	貸 付 金				200		1,600	10,000	貸
21	補 償 補 填 及 び 賠 償 金			500		1,854			補
22	償 還 金 利 子 及 び 割 引 料			22,000		40			償還
23	投 資 及 び 出 資 金					4,439			投
24	積 立 金			37,825					積
25	寄 附 金								寄
26	公 課 費			1,500					公
27	繰 出 金				1,514,095				繰
29	予 備 費								予
合 計			211,667	1,956,393	8,259,058	2,167,434	41,611	579,225	

(単位:千円)

	商工費	土木費	消防費	教育費	災害復旧費	公債費	予備費	合計	
報酬		16,483	29,357	188,876				471,779	報酬
給	23,242	172,655	242,010	158,080				1,593,019	給
職	17,233	97,577	158,503	89,958				1,041,132	職
共	7,518	54,637	78,636	61,176				587,562	共
災									災
恩									恩
報償	572	307	8,257	7,383				73,803	報償
旅	919	1,654	1,351	3,956				18,290	旅
交			180	54				1,834	交
需	7,012	49,051	25,800	494,129				773,215	需
消	1,119	9,790	10,887	47,897				121,501	消
燃	70	1,676	3,432	10,517				21,763	燃
食	92	20	97	394				1,399	食
印	3,175	1,248	409	10,351				49,916	印
光	456	19,771	6,879	135,458				229,717	光
修	2,100	16,546	4,096	35,512				76,553	修
賄				254,000				269,316	賄
種								200	種
医								2,850	医
役	794	8,936	4,126	24,639				153,411	役
通	392	391	1,959	12,724				76,843	通
保管									保管
広				17				431	広
手	382	7,712	2,052	6,632				59,018	手
保険	20	833	115	5,266				17,119	保険
委	92,884	285,454	57,525	637,958				4,078,033	委
使	834	10,321	8,330	115,214				388,887	使
工	150	989,270	2,600	441,300	15,000			1,748,640	工
原		2,490	30					5,200	原
公		63,830						63,830	公
備	4,290	350	46,100	96,545				175,463	備
負	173,544	576,682	18,338	717,555				4,473,040	負
扶				77,840				2,443,692	扶
貸	370,500							382,300	貸
補		321,560		726				324,640	補
償還				5		1,926,892		1,948,937	償還
投		2,958						7,397	投
積								37,825	積
寄									寄
公								1,500	公
繰	58,000			43				1,572,138	繰
予							84,433	84,433	予
	757,492	2,654,215	681,143	3,115,437	15,000	1,926,892	84,433	22,450,000	

(参考 5) 歳出予算款別性質別集計表

性 質		款	議会費	総務費	民生費	衛生費	労働費	農 林 水産業費	
1	人 件	費	193,502	986,399	705,477	251,289		124,118	人
2	物 件	費	14,990	665,316	166,851	1,041,379	15,700	208,016	物
3	維 持 補 修	費		4,310	5,442	2,030	1,600	2,000	維
4	扶 助	費		35,940	4,755,466	15,149			扶
5	補 助 費 等		3,175	201,303	473,056	813,665	22,711	64,676	補
6	普 通 建 設 事 業 費			25,300	106,200	43,922		170,415	普
	(1) 補 助 事 業 費				57,318	6,546		101,031	普補
	(2) 単 独 事 業 費			25,300	48,882	37,376		69,384	普単
7	災 害 復 旧 事 業 費								災
	(1) 補 助 事 業 費								災補
	(2) 単 独 事 業 費								災単
8	失 業 対 策 事 業 費								失
	(1) 補 助 事 業 費								失補
	(2) 単 独 事 業 費								失単
9	公 債	費							公
10	積 立	金		37,825					積
11	投 資 及 び 出 資 金								投出
12	貸 付	金			200		1,600	10,000	貸
13	繰 出	金			2,046,366				繰
14	前 年 度 繰 上 充 用 金								繰充
15	予 備	費							予
合 計			211,667	1,956,393	8,259,058	2,167,434	41,611	579,225	

(単位:千円)

	商工費	土木費	消防費	教育費	災害 復旧費	公債費	予備費	合計	
人	47,993	233,861	516,837	495,190				3,554,666	人
物	105,355	166,922	102,120	1,336,355				3,823,004	物
維	1,500	110,056	4,096	13,196				144,230	維
扶				726,495				5,533,050	扶
補	173,994	307,820	17,090	81,713				2,159,203	補
普	150	1,835,556	41,000	462,445				2,684,988	普
普補		893,370	30,162					1,088,427	普補
普単	150	942,186	10,838	462,445				1,596,561	普単
災					15,000			15,000	災
災補									災補
災単					15,000			15,000	災単
失									失
失補									失補
失単									失単
公						1,926,892		1,926,892	公
積								37,825	積
投出									投出
貸	370,500							382,300	貸
繰	58,000			43				2,104,409	繰
繰充									繰充
予							84,433	84,433	予
	757,492	2,654,215	681,143	3,115,437	15,000	1,926,892	84,433	22,450,000	

(参考 6) 地方消費税(社会保障財源化分) 充当一覧表

平成26年4月1日より消費税率(国・地方)が引き上げられたことに伴う、地方消費税交付金の増収分については、その用途を明確化し、社会保障施策に要する経費に充てるものとされています。令和4年度の下松市における社会保障施策経費への充当状況については、下記のとおりです。

【歳入】 地方消費税交付金(社会保障財源化分) 654,000 千円

【歳出】 地方消費税交付金(社会保障財源化分)が充てられる経費 7,207,198 千円

(単位:千円)

事業名	事業費	財源内訳					
		特定財源			一般財源		
		国・県支出金	地方債	その他	地方消費税交付金(社会保障財源化分)	その他	
社会福祉	福祉医療費	426,000	107,372	0	0	58,940	259,688
	日常生活用具給付費	10,700	5,215	0	0	1,015	4,470
	補装具費	8,614	6,460	0	0	398	1,756
	介護給付費	480,000	360,000	0	0	22,197	97,803
	訓練等給付費	269,000	201,750	0	0	12,440	54,810
	自立支援医療費	57,280	42,960	0	0	2,649	11,671
	特定障害者特別給付費等給付費	10,200	7,650	0	0	472	2,078
	障害児通園等給付費	202,000	151,500	0	0	9,341	41,159
	食の自立支援事業	12,597	0	0	0	2,330	10,267
	施設入所(養護老人ホーム)	42,000	0	0	6,144	6,633	29,223
	私立保育所保育実施費	1,092,177	723,694	0	85,014	52,436	231,033
	病児・病後児保育事業	1,990	0	0	0	368	1,622
	休日、延長保育、一時預かり事業	17,018	10,296	0	0	1,243	5,479
	地域型保育給付費	188,393	138,422	0	0	9,244	40,727
	児童扶養手当	184,800	61,600	0	0	22,789	100,411
	児童手当	1,028,940	844,640	0	0	34,092	150,208
	生活保護扶助費	632,000	474,250	0	0	29,180	128,570
	準要保護児童・生徒給食費	36,800	0	0	0	6,807	29,993
	小計	4,700,509	3,135,809	0	91,158	272,574	1,200,968
社会保険	国民健康保険事業	423,889	207,029	0	0	40,115	176,745
	後期高齢者医療事業	772,282	140,461	0	3,281	116,267	512,273
	介護保険事業	852,784	47,481	0	0	148,964	656,339
	小計	2,048,955	394,971	0	3,281	305,346	1,345,357
保健衛生	予防接種等医師会委託	283,000	9,094	0	17,172	47,490	209,244
	妊婦健康診査	60,766	106	0	0	11,221	49,439
	乳児健康診査等	12,100	0	0	0	2,238	9,862
	成人保健対策費	91,950	1,953	0	12,533	14,329	63,135
	子育て世代包括支援センター	9,918	5,303	0	279	802	3,534
	小計	457,734	16,456	0	29,984	76,080	335,214
合計	7,207,198	3,547,236	0	124,423	654,000	2,881,539	

(注) 地方消費税交付金の充当については、各事業の一般財源を基に単純按分して行っています。

## (参考 7) 各種指標の推移

(単位：千円、人、%)

項目	年度					
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
歳入総額（普通会計）	22,190,768	21,537,546	23,177,572	24,958,367	29,249,865	
歳出総額（普通会計）	21,323,123	20,366,262	21,950,399	24,075,856	28,172,605	
実質収支	437,949	623,626	547,406	664,375	860,642	
単年度収支	△ 150,950	185,677	△ 76,220	116,969	196,267	
実質単年度収支	△ 564,375	304,901	△ 65,415	207,338	336,534	
実質収支比率	3.8	5.4	4.7	5.7	7.1	
経常収支比率	93.9	89.9	96.8	94.4	97.8	
経常一般財源比率	96.3	105.2	100.8	104.3	100.5	
公債費負担比率	10.5	11.2	11.6	12.1	11.4	
健全化判断比率	実質赤字比率	-	-	-	-	-
	連結実質赤字比率	-	-	-	-	-
	実質公債費比率（3ヵ年平均）	0.5	1.2	2.1	3.0	3.5
	実質公債費比率（単年度）	1.0	2.1	3.4	3.6	3.5
	将来負担比率	7.0	13.7	24.6	28.8	30.1
基準財政需要額（錯誤調整前）	8,637,269	8,514,658	8,659,084	8,710,533	9,124,389	9,441,625
基準財政収入額（錯誤調整前）	7,670,576	7,505,401	7,846,791	7,695,961	8,166,681	7,851,835
普通交付税決定額	959,588	1,002,123	812,293	1,009,938	953,046	1,590,793
標準財政規模	11,511,432	11,502,635	11,583,179	11,623,681	12,060,795	12,730,197
標準税収入額	8,409,987	8,289,897	8,653,281	8,459,740	10,452,910	10,015,161
財力指数（単年度）	0.888	0.881	0.906	0.884	0.895	0.832
財力指数（3ヶ年平均）	0.881	0.884	0.892	0.890	0.895	0.869
地方債現在高	20,157,802	20,278,901	21,049,165	22,569,473	22,879,419	
基金等	財政調整基金	1,793,668	1,912,911	1,923,748	2,014,153	2,154,445
	減債基金	346,013	763,369	799,089	1,065,033	1,095,068
	その他特定目的基金・積立金	2,678,543	1,948,054	1,277,551	1,520,093	1,266,295
積立金現在高計	4,818,224	4,624,334	4,000,388	4,599,279	4,515,808	
自主財源比率	59.9	59.7	59.2	53.8	42.6	
住民基本台帳人口（年度末現在）	56,842	57,199	57,194	57,241	57,221	

(注1) 地方財政状況調査等を元に作成している。

(注2) 実質赤字額や連結実質赤字額がない場合は、「-」と表記している。

(注3) 普通交付税額は、交付基準額錯誤調整後（基準財政需要額－基準財政収入額）から調整額を差し引いた額である。

(注4) 令和3年度の普通交付税決定額及び標準財政規模は、見込みの数値を記載している。